

国有林の地域別の森林計画書

(大和・木津川森林計画区)

計画期間 自 令和 5年 4月 1日
至 令和15年 3月31日

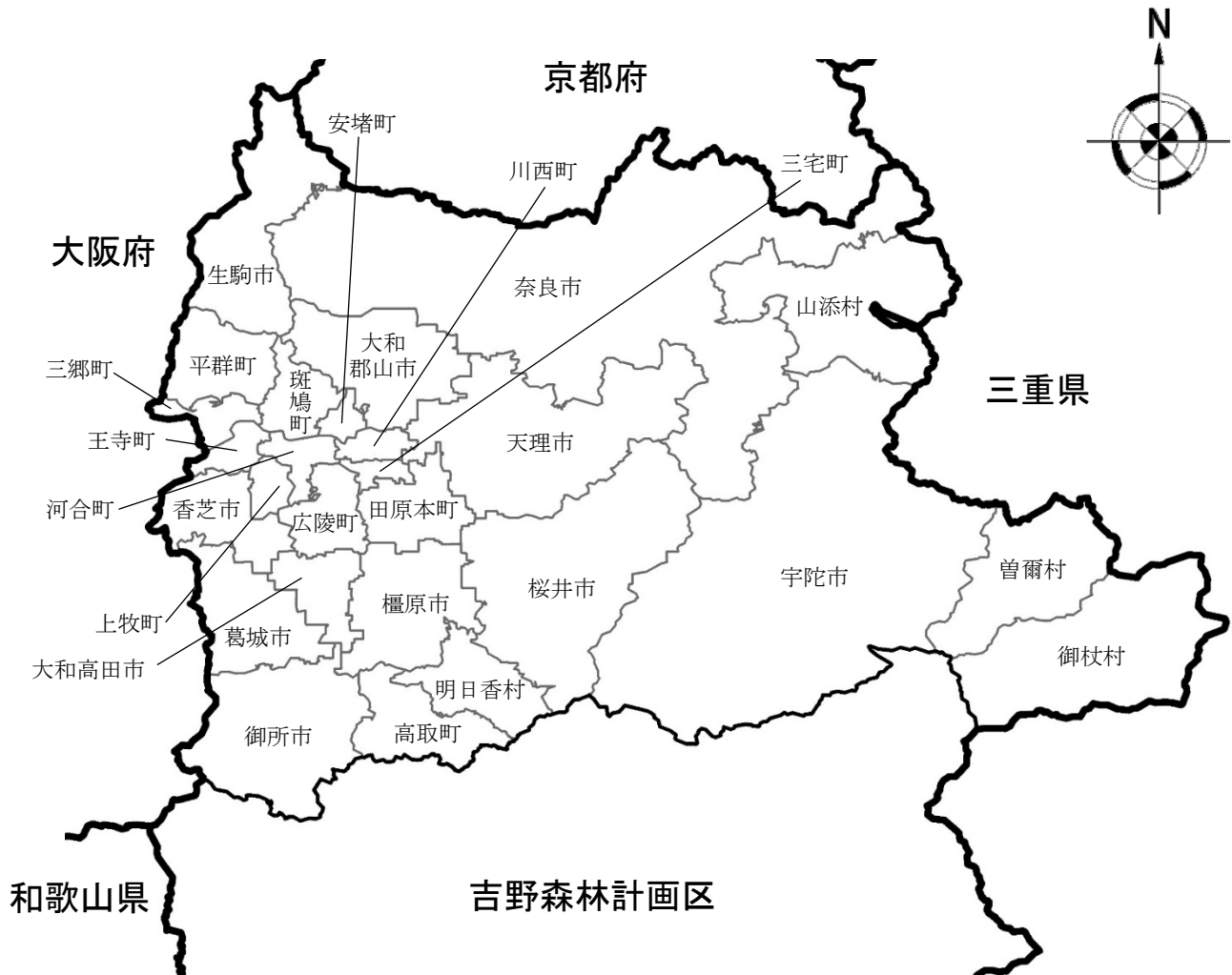
近畿中国森林管理局

ま え が き

本計画は、森林法第7条の2の規定に基づき、全国森林計画に即して、大和・木津川森林計画区のうち林野庁所管の国有林について樹立した令和5年4月1日から令和15年3月31日までの10年間の計画期間とする「国有林の地域別の森林計画」です。

この用紙は間伐材を活用しています。

大和・木津川森林計画区の位置図



凡	例
府 県 界	———
森 林 計 画 区 界	———
市 町 村 界	———



担当者の職名及び氏名並びに樹立に従事した期間

1 担当者の職名及び氏名

計 画 課	課 長	野 木 宏 祐
	流域管理指導官	福 本 真 也
	林地保全企画官	高 井 和 巳
	計 画 調 整 官	大 井 秀 明
	計 画 調 整 官	片 桐 亜由美
	経 営 計 画 官	石 堂 慶 彦

2 樹立に従事した期間

自 令和4年 4月 1日

至 令和4年 12月 31日

目 次

I	計画の大綱	1
1	森林計画区の概況	1
(1)	自然的条件	1
(2)	社会経済的背景	2
(3)	森林計画区における国有林の位置付け	2
2	前計画の実行結果の概要及びその評価	3
(1)	伐採立木材積	3
(2)	人工造林及び天然更新別の造林面積	3
(3)	林道の開設又は拡張の数量	3
(4)	治山事業	4
3	計画樹立に当たっての基本的考え方	4
II	計画事項	5
第1	計画の対象とする森林の区域	5
第2	森林の整備及び保全に関する基本的な事項	6
1	森林の整備及び保全の目標その他森林の整備及び保全に関する基本的な事項	6
(1)	森林の整備及び保全の目標	6
(2)	森林の整備及び保全の基本方針	6
(3)	計画期間において到達し、かつ、保持すべき森林資源の状態等	9
2	その他必要な事項	9
第3	森林の整備に関する事項	10
1	森林の立木竹の伐採に関する事項（間伐に関する事項を除く。）	10
(1)	立木の伐採（主伐）の標準的な方法	10
(2)	立木の標準伐期齢	12
(3)	その他必要な事項	13
2	造林に関する事項	13
(1)	人工造林に関する基本的事項	13
(2)	天然更新に関する基本的事項	14
(3)	その他必要な事項	14

3 間伐及び保育に関する事項	14
(1) 間伐の標準的な方法	15
(2) 保育の標準的な方法	15
(3) その他必要な事項	16
4 公益的機能別施業森林等の整備に関する事項	16
(1) 公益的機能別施業森林の区域及び当該区域内における森林施業の方法	16
(2) その他必要な事項	17
5 林道等の開設その他林産物の搬出に関する事項	18
(1) 林道等の開設及び改良に関する基本的な考え方	18
(2) 効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムの 基本的な考え方	19
(3) 林産物の搬出方法等	19
(4) 更新を確保するため林産物の搬出方法を特定する森林の所在及びその搬出方法	19
(5) その他必要な事項	19
6 森林施業の合理化に関する事項	20
(1) 林業に従事する者の養成及び確保に関する方針	20
(2) 作業システムの高度化に資する林業機械の導入の促進に関する方針	20
(3) 林産物の利用促進のための施設の整備に関する方針	20
(4) その他必要な事項	21
第4 森林の保全に関する事項	22
1 森林の土地の保全に関する事項	22
(1) 樹根及び表土の保全その他森林の土地の保全に特に留意すべき森林の地区	22
(2) 森林の土地の保全のため林産物の搬出方法を特定する必要のある森林及びその 搬出方法	22
(3) 土地の形質の変更に当たって留意すべき事項	22
(4) その他必要な事項	23
2 保安施設に関する事項	23
(1) 保安林の整備に関する事項	23
(2) 保安施設地区に関する事項	23
(3) 治山事業に関する事項	23
(4) その他必要な事項	24

3 鳥獣害の防止に関する事項	24
(1) 鳥獣害防止森林区域及び当該区域内における鳥獣害の防止方針	24
(2) その他必要な事項	24
4 森林病虫害の駆除及び予防その他の森林の保護に関する事項	24
(1) 森林病虫害等の被害対策の方針	24
(2) 鳥獣害対策の方針（3に掲げる事項を除く。）	25
(3) 林野火災の予防の方針	25
(4) その他必要な事項	25
第5 計画量等	26
1 伐採立木材積	26
2 間伐面積	26
3 人工造林及び天然更新別の造林面積	26
4 林道の開設又は拡張に関する計画	26
5 保安林整備及び治山事業に関する計画	27
(1) 保安林として管理すべき森林の種類別面積等	27
(2) 保安施設地区として指定することを相当とする土地の所在及び面積等	27
(3) 実施すべき治山事業の数量	27
第6 その他必要な事項	28
○ 保安林その他法令により施業について制限を受けている森林の施業方法	28
(1) 法令により施業について制限を受けている森林	28
(2) 制限林の施業方法	29
別表1 公益的機能別施業森林の区域及び施業方法	31
1 水源の涵養^{かん}の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	31
2 土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	31
(1) 土地に関する災害の防止及び土壌の保全機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	31
(2) 快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	31
(3) 保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	32
別表2 鳥獣害防止森林区域	32

(附) 参 考 資 料

1 森林計画区の概要	35
(1) 市町村別土地面積及び森林面積.....	35
(2) 地況.....	36
(3) 土地利用の現況.....	38
(4) 産業別生産額.....	39
(5) 産業別就業者数.....	40
2 森林の現況（国有林）	41
(1) 齢級別森林資源表.....	41
(2) 制限林普通林別森林資源表.....	46
(3) 市町村別森林資源表.....	47
(4) 制限林の種類別面積.....	49
(5) 樹種別材積表.....	51
(6) 荒廃地等の面積.....	51
(7) 森林の被害.....	52
(8) 防火線等の整備状況.....	52
3 林業の動向	53
(1) 保有山林規模別林家数.....	53
(2) 森林経営計画の認定状況.....	54
(3) 森林組合及び生産森林組合の現況.....	55
(4) 林業事業体等の現況.....	57
(5) 林業労働力の概況.....	58
(6) 林業機械化の概況.....	59
(7) 作業路網等の整備の概況.....	60
4 前期計画の実行状況	61
(1) 間伐立木材積その他の伐採立木材積.....	61
(2) 間伐面積.....	61
(3) 人工造林・天然更新別面積.....	61
(4) 林道の開設又は拡張の数量.....	61
(5) 保安林の整備及び治山事業に関する計画.....	62
5 林地の異動状況（森林計画の対象森林）	62
(1) 森林より森林以外への異動.....	62
(2) 森林以外より森林への異動.....	62
6 森林資源の推移	63
(1) 分期別伐採立木材積等.....	63
(2) 分期別期首資源表.....	64
7 その他	66
(1) 持続的伐採可能量.....	66

I 計画の大綱

1 森林計画区の概況

(1) 自然的条件

ア 位置及び面積

大和・木津川森林計画区は、淀川広域流域に属し、奈良県の北部に位置しており、北は京都府、東は三重県、西は大阪府、南は吉野森林計画区に接しています。その区域面積は134千haで、奈良県総面積の36%を占めています。

本計画区に包括される行政区域は、奈良市をはじめとする11市12町4村です。

国有林（国有林野の管理経営に関する法律第2条に定める森林及び公有林野等官行造林地（計画対象外森林を除く。）。以下同じ。）は、奈良盆地、金剛山脈、竜門山地に小面積の団地が点在しており、その面積は1千haです。

イ 地勢

北部は奈良丘陵、南部は竜門山地、西部は金剛山（1,125m）を主峰とする金剛山脈、東部は高原性地形で丘陵と中小の河川が入り組み、ところどころに山間盆地を形成している大和高原、比較的緩やかで小盆地の間に丘陵が起伏する西側とやや急峻な山地となっている東南側を併せもつ宇陀山地が広がり、中心に位置する標高40～80mの奈良盆地の四方を山地が囲んでいます。

主な河川は、奈良盆地を源流とする大和川、宇陀山地を源流とし名張川と合流後、木津川、淀川と合流する宇陀川があり、いずれも大阪湾へ注いでいます。

ウ 地質及び土壌

地質は、地質構造上の西南日本内帯に属し、奈良盆地の大半は、未結の礫・砂・泥（洪積統）からなります。北西部は礫層・砂層・泥層からなる大阪層群で、奈良盆地周辺の丘陵地には、佐保累層、白川累層、馬見累層、生駒累層（鮮新統）等が分布しています。中部（奈良市及び天理市）の一部と二上山付近の一部は、礫層・砂層・泥層からなる藤原層群、地獄谷層群、二上層群（中新統）です。大和高原は、主に花崗岩質岩類となります。宇陀山地は、花崗岩質岩類及び火山性岩類である流紋岩質溶結凝灰岩が広く分布しています。なお、低丘陵地、盆地では、礫層・砂層・泥層の互層からなります。

土壌は、上記の基岩の風化物と、その堆積物を母材とする砂壤土・植壤土が主体で、一般的に表土が浅く、乾性褐色森林土が多くなっています。

エ 気候

令和3年の気候は、北部（観測所：奈良）で年平均気温16.3℃、年降水量1,642mmで、奈良盆地を中心に、寒暑の差が比較的大きい内陸性気候となっています。

計画区の南部（観測所：大宇陀）は、年平均気温13.6℃、年降水量1,714mmで、比較的冷涼な気候となっています。（令和3年気象庁資料）

(2) 社会経済的背景

ア 土地利用の状況

森林面積は 69 千 ha で、森林率は 51%を占めており、奈良県全体の 77%と比べて低い割合となっています。（令和 2 年度奈良県林業統計）

イ 人口及び産業の状況

人口は、125.9 万人で奈良県総人口の 95%となっています。

就業者数は 60.2 万人で産業別内訳は第 1 次産業が 2%（11.9 千人のうち林業就労者数 442 人）、第 2 次産業が 22%、第 3 次産業が 76%となっています。（令和 2 年国勢調査）

ウ 交通の状況

交通網は、JR 関西本線、桜井線、和歌山線が計画区内を縦断し、近畿日本鉄道奈良線等が奈良盆地の中心部を南北に、計画区全体を東西に走っています。

自動車道は、奈良盆地を中心に西名阪自動車道、京奈和自動車道、第 2 阪奈道路が整備されており、計画区のほぼ中央に走る国道 24 号と東西に走る国道 25 号が骨格となっています。これらに接続する国道 163 号、165 号、166 号、168 号、169 号、308 号、309 号、369 号、370 号が縦横に走っており、奈良生駒線をはじめとする主要地方道や一般県道、市町村道、林道、農道が分岐派生して地域の道路網を形成しており、県内での道路密度が最も高い地域となっています。

(3) 森林計画区における国有林の位置付け

国有林面積は 1 千 ha で、計画区の森林面積 69 千 ha の 1%を占めています。

北部及び中部に所在する国有林は、そのほとんどが集落や景勝地に接し、国土保全機能等の公益的機能の高度発揮に寄与するとともに、保健・文化・森林レクリエーション利用の場として多くの人に利用されています。また、世界文化遺産にも指定されている神社・仏閣などの文化財や史跡名勝が数多くあり、歴史的建造物の修復資材の持続的な供給や背景林としての景観の保全などの役割が求められています。

2 前計画の実行結果の概要及びその評価

(1) 伐採立木材積

主伐は、計画どおりの実績となりました。

間伐は、ほぼ計画どおりの実績となりました。

単位：材積 m³、実行歩合 %、面積 ha

区分	伐 採 立 木 材 積								
	計 画			実 行			実 行 歩 合		
	主 伐	間 伐	総 数	主 伐	間 伐	総 数	主伐	間伐	総数
総 数	33,139	<78> 8,751	(2,000) 41,890	33,262	<73> 8,933	(2,260) 42,195	100	<94> 102	(113) 101

- 注：1 計画欄は、前計画の前半5ヶ年に相当する数値です。
 2 実行欄は、平成30～令和3年度実績と令和4年度見込量の合計です。
 3 <>は間伐面積です。
 4 ()は外書で、地域管理経営計画等においてあらかじめ伐採箇所が特定できない臨時伐採量です。

(2) 人工造林及び天然更新別の造林面積

人工造林は、主伐箇所のうち大部分が現在搬出中であることから、計画を下回る実績となりました。

単位：面積 ha、実行歩合 %

総 数			人 工 造 林			天 然 更 新		
計 画	実 行	実行歩合	計 画	実 行	実行歩合	計 画	実 行	実行歩合
69	2	3	69	2	3	—	—	—

- 注：1 計画欄は、前計画の前半5ヶ年に相当する数値です。
 2 実行欄は、平成30～令和3年度実績と令和4年度見込量の合計です。
 3 四捨五入により総数と内訳が合わないことがあります。

(3) 林道の開設又は拡張の数量

拡張は、集中豪雨等により発生した被災箇所について緊急性を考慮し実施した結果、計画を上回る実績となりました。

単位：延長 km、箇所数 箇所、実行歩合 %

区分	開 設 延 長			拡 張 箇 所 数		
	計 画	実 行	実行歩合	計 画	実 行	実行歩合
基幹路網	—	—	—	3	10	333
うち林業専用道	—	—	—	—	—	—

- 注：1 計画欄は、前計画の前半5ヶ年に相当する数値です。
 2 実行欄は、平成30～令和3年度実績と令和4年度見込量の合計です。
 3 基幹路網とは、林道及び林業専用道を指します。

(4) 治山事業

保全施設は、自然災害の発生に応じて緊急性を勘案し実施した結果、計画を上回る実績となりました。

保安林の整備は、現地を精査し優先度を勘案し実施した結果、計画を上回る実績となりました。

単位：保全施設 地区、保安林の整備 ha、実行歩合 %

区 分	計 画	実 行	実 行 歩 合
保 全 施 設	1	2	200
保安林の整備	21	26	124

注：1 計画欄は、前計画の前半5ヶ年に相当する数値です。

2 実行欄は、平成30～令和3年度実績と令和4年度見込量の合計です。

3 計画樹立に当たっての基本的考え方

本計画区の国有林は、国土の保全、水源の^{かん}涵養、地球温暖化防止等の多面的機能の発揮を通じて、国民が安全で安心して暮らせる社会の実現や木材等の林産物の供給源として地域の経済活動と深く結びついています。

また、本計画区の国有林は、戦後に積極的に造成された人工林を主体に蓄積が年々増加しており、多くの人工林が利用期を迎えています。

これらの森林資源を有効に利用しながら、計画的に再造成し、森林の有する多面的機能の持続的な発揮を図るためには、より効率的かつ効果的な森林の整備及び保全を進めていく必要があります。こうした情勢を踏まえ、森林の現況、自然条件及び社会的条件、国民のニーズ等に応じて、施業方法を適切に選択し、計画的に森林の整備及び保全を進めながら、望ましい森林の姿を目指します。

その際、全ての森林が多種多様な生物の生育・生息の場として生物多様性の保全に寄与していることを踏まえ、一定の広がりにおいてその土地固有の自然条件等に適した様々な生育段階や樹種から構成される森林をバランス良く配置するよう努めます。

この計画は、全国森林計画に即し、本計画区の国有林について、このような考え方に基づき自然条件、社会的条件、地域の動向、前計画の実行結果やその評価等を踏まえつつ、森林の整備及び保全の目標、森林施業、林道の開設、森林の土地の保全、保安施設等に関する事項を明らかにしたものです。

計画の実行に当たっては、民有林との連携のもと効率的な実行の確保が図られるよう努めます。

II 計画事項

第1 計画の対象とする森林の区域

○市町村別面積

単位：ha

区 分	総 数	国有林野	公有林野等 官行造林地	
総 数	950.33	912.17	38.16	
市 町 村 別 内 訳	奈 良 市	287.03	—	
	天 理 市	14.61	—	
	橿 原 市	64.32	64.32	—
	御 所 市	144.43	144.43	—
	斑 鳩 町	27.40	27.40	—
	御 杖 村	23.55	—	23.55
	高 取 町	388.99	388.99	—

注：1 本表の面積は令和4年3月31日現在の数値です。

2 本計画の対象とする森林の区域は、森林計画図において表示する区域内の国有林です。

3 森林計画図の縦覧場所

大阪府大阪市北区天満橋1-8-75

奈良県奈良市赤膚町1143-20

近畿中国森林管理局

奈良森林管理事務所

第2 森林の整備及び保全に関する基本的な事項

1 森林の整備及び保全の目標その他森林の整備及び保全に関する基本的な事項

(1) 森林の整備及び保全の目標

ア 水源涵養機能

下層植生とともに樹木の根が発達することにより、水を蓄える隙間に富んだ浸透・保水能力の高い森林土壌を有する森林であって、必要に応じて浸透を促進する施設等が整備されている森林

イ 山地災害防止機能／土壌保全機能

下層植生が生育するための空間が確保され適度な光が射し込み、下層植生とともに樹木の根が深く広く発達し、土壌を保持する能力に優れた森林であって、必要に応じて山地災害を防ぐ施設が整備されている森林

ウ 快適環境形成機能

樹高が高く枝葉が多く茂っているなど遮蔽能力や汚染物質の吸着能力が高く、諸被害に対する抵抗性が高い森林

エ 保健・レクリエーション機能

身近な自然や自然とのふれあいの場として適切に管理され、多様な樹種等からなり住民等に憩いと学びの場を提供している森林であって、必要に応じて保健・教育的活動に適した施設が整備されている森林

オ 文化機能

史跡、名勝等と一体となって、潤いのある自然景観や歴史的風致を構成している森林であって、必要に応じて文化活動に適した施設が整備されている森林

カ 生物多様性保全機能

原生的な森林生態系、希少な生物が生育・生息する森林、陸域・水域にまたがり特有の生物が生育・生息する溪畔林

キ 木材等生産機能

林木の生育に適した土壌を有し、木材として利用する上で良好な樹木により構成され成長量が高い森林であって、林道等の基盤施設が適切に整備されている森林

(2) 森林の整備及び保全の基本方針

森林の整備及び保全に当たっては、森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させるため、適正な森林施業の実施や森林の保全の確保により健全な森林資源の維持造成を推進します。

具体的には、森林の諸機能が発揮される場である「流域」を基本的な単位として、森林の有する水源涵養、山地災害防止／土壌保全、快適環境形成、保健・レクリエーション、文化、生物多様性保全及び木材等生産の各機能を高度に発揮するための適切な森林施業、林道等の路網の整備、保安林制度の適切な運用、山地災害の防止、森林病虫害や野生鳥獣

害対策、花粉発生源対策などの森林の保護等に関する取組を推進します。

その際、生物多様性の保全や地球温暖化の防止に果たす役割はもとより急速な少子高齢化と人口減少等の社会的情勢の変化、豪雨の増加等の自然環境の変化、流域治水と連携した対策の必要性にも配慮しつつ、各機能の充実と機能間の調整を図り、適正な森林施業の実施や森林の保全の確保により、健全な森林資源の維持造成を推進します。また、森林資源の状況を適確に把握するための森林資源のモニタリングの適切な実施や、リモートセンシング及び森林GISの効果的な活用を図ります。

森林の有する機能ごとの森林整備及び保全の基本方針は次のとおりです。

ア 水源涵養機能

ダム集水区域や主要な河川の上流に位置する水源地周辺の森林並びに地域の用水源として重要なため池、湧水地及び溪流等の周辺に存する森林は、水源涵養機能の維持増進を図る森林として整備及び保全します。

具体的には、洪水の緩和や良質な水の安定供給を確保する観点から、適切な保育・間伐を促進しつつ、下層植生や樹木の根を発達させる施業を行うとともに、伐採に伴って発生する裸地の縮小及び分散を図ります。また、自然条件や国民のニーズ等に応じ、天然力も活用した施業を推進します。

ダム等の利水施設上流部等において、水源涵養機能が十全に発揮されるよう、保安林の指定やその適切な管理を行います。

イ 山地災害防止機能／土壌保全機能

山腹崩壊等により人命や人家等施設に被害を及ぼすおそれがある森林など、土砂の流出、土砂の崩壊、その他山地災害の防備を図る必要のある森林、気象条件や地形条件等からみて飛砂、潮害、津波等の災害発生の危険度の高い森林については、山地災害防止機能／土壌保全機能の維持増進を図る森林として整備及び保全します。

具体的には、災害に強い国土を形成する観点から、地形、地質等の条件を考慮した上で、林床の裸地化の縮小及び回避を図る施業を推進します。また、自然条件や国民のニーズ等に応じ、天然力も活用した施業を推進します。

集落等に近接する山地災害の発生の危険性が高い地域等において、土砂の流出防備等の機能が十全に発揮されるよう、保安林の指定やその適切な管理を推進するとともに、溪岸の侵食防止や山脚の固定等を図る必要がある場合には、谷止や土留等の施設を設置します。

また、災害発生の危険度の高い海岸林の適切な管理、保全、再生等を行います。

ウ 快適環境形成機能

国民の日常生活に密接な関わりを持つ里山等であって、騒音や粉塵等の影響を緩和する森林及び森林の所在する位置、気象条件等からみて風害、霧害等の気象災害を防止する効果が高い森林については、快適環境形成機能の維持増進を図る森林として整備及び保全します。

具体的には、地域の快適な生活環境を保全する観点から、風や騒音等の防備や大気の浄化のために有効な森林の構成の維持を基本とし、樹種の多様性を増進する施業や適切な保育・間伐等を実施します。

また、快適な環境の保全のための保安林の指定やその適切な管理、防風、防潮等に重要な役割を果たしている海岸林等の保全を行います。

エ 保健・レクリエーション機能

観光的に魅力ある高原、渓谷等の自然景観や植物群落を有する森林、キャンプ場や森林公園等の施設を伴う森林など、国民の保健・教育的利用等に適した森林については、保健・レクリエーション機能の維持増進を図る森林として整備及び保全します。

具体的には、国民に憩いの場や学びの場、都市住民と山村との交流の場などを提供する観点から、自然条件や国民のニーズ等に応じ広葉樹の導入を図るなどの多様な森林整備を行います。

また、保健等のための保安林の指定やその適切な管理を行います。

オ 文化機能

世界文化遺産、国宝、重要文化財、史跡、名勝等の所在する森林や、これらと一体となり優れた自然景観等を形成する森林については、潤いある自然景観や歴史的風致を構成する観点から、文化機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を行います。

具体的には、美的景観の維持・形成に配慮した森林整備を行います。

また、風致のための保安林の指定やその適切な管理を行います。

カ 生物多様性保全機能

全ての森林が多様な生物の生育・生息の場として生物多様性の保全に寄与していることを踏まえ、森林生態系の不確実性を踏まえた順応的管理の考え方にに基づき、時間軸を通して適度な攪乱かくらんにより常に変化しながらも、一定の広がりにおいてその土地固有の自然条件・立地条件に適した様々な生育段階や樹種から構成される森林がバランス良く配置されていることを目指します。

とりわけ、原生的な森林生態系、希少な生物が生育・生息する森林、陸域・水域にまたがり特有の生物が生育・生息する溪畔林けいはんなどの属地的に機能の発揮が求められる森林については、生物多様性保全機能の維持増進を図る森林として保全します。また、野生生物のための回廊の確保にも配慮します。

キ 木材等生産機能

林木の生育に適した森林で、効率的な森林施業が可能な森林は、木材等生産機能の維持増進を図る森林として整備します。

具体的には、木材等の林産物を持続的、安定的かつ効率的に供給する観点から、森林の健全性を確保し、木材需要に応じた樹種、径級の林木を生育させるための適切な造林、保育及び間伐等を行います。また、将来にわたり育成単層林として維持する森林では、主伐後の植栽による確実な更新を行います。この場合、施業の集団化や機械化を通じた

効率的な整備を推進することを基本とします。

(3) 計画期間において到達し、かつ、保持すべき森林資源の状態等

○計画期間において到達し、かつ、保持すべき森林資源の状態

単位：面積 ha、蓄積 m³/ha

区 分		現 況	計画期末
面 積	育成単層林	686	681
	育成複層林	23	44
	天然生林	182	182
森 林 蓄 積		282	198

注：1 育成単層林

森林を構成する林木を皆伐により伐採し、単一の樹冠層を構成する森林として人為※により成立させ維持される森林のことをいいます。例えば、植栽によるスギ・ヒノキからなる森林が該当します。

2 育成複層林

森林を構成する林木を択伐等により伐採し、複数の樹冠層※を構成する森林として人為により成立させ維持される森林のことをいいます。例えば、針葉樹を上木とし、広葉樹を下木とする森林が該当します。

3 天然生林

主として天然力※を活用することにより成立させ維持される森林（未立木地、竹林等を含む。）のことをいいます。例えば、天然更新によるシイ・カシ・ブナ・コメツガ等からなる森林が該当します。

※ 「人為」とは、目的に応じ、植栽、更新補助（天然下種更新のための地表のかきおこし・刈払い等）、芽かき、下刈り、除伐等の保育及び間伐等の作業を行うことです。「複数の樹冠層」とは、林齢や樹種の違いから樹木の高さが異なることにより生ずるものをいいます。「天然力」とは、自然に散布された種子が発芽・生育することです。

2 その他必要な事項

特に記すべき事項はありません。

第3 森林の整備に関する事項

1 森林の立木竹の伐採に関する事項（間伐に関する事項を除く。）

(1) 立木の伐採（主伐）の標準的な方法

森林の有する多面的な機能の維持増進を図るために、立地条件、地域における既往の施業体系、樹種の特長、木材需要構造、森林の構成等を勘案するとともに、伐採・搬出に当たっては、「主伐における伐採・搬出指針」（令和3年3月16日付け2林整整第1157号林野庁長官通知）を踏まえて行うものとし、立木の伐採の標準的な方法は次のとおりとします。

ア 皆伐を行う森林

(7) 皆伐新植を行う森林

a 対象森林

皆伐新植は、気候、地形、土壌等の自然的条件、林業技術、森林被害の発生状況等からみて、人工林の造成が確実であり、かつ人工林施業による森林生産力の増大が十分期待できる森林について行います。

また、気候、地形、土壌等の自然条件、林業技術体系等からみて複層林の造成が確実であり、かつ複層林の造成による多様な木材の生産が期待される林分で、林道の整備状況等からみて複層林施業を行うことが適切な林分については当該施業を行います。

b 生産目標別の主伐の時期

皆伐を行う人工林の主伐は、樹種ごとの生産目標に対応する径級に達した時期に行います。本計画区における樹種別、生産目標別の主伐時期の目安は、次のとおりとします。

地区	樹種	標準的な施業体系			主伐時期の目安(年)
		生産目標	仕立方法	期待径級(cm)	
全域	スギ	一般建築材	中仕立	24~28	50
	ヒノキ	一般建築材	中仕立	20~22	55

注：期待径級は、主伐の目安の林齢の胸高直径です。

c 伐区の形状その他立木の伐採・搬出に関する留意事項

(a) 国有林（公有林野等官行造林地を除く。）

<1> 伐採に当たっては、森林の有する公益的機能の発揮を確保するため、気候、地形、土壌等の自然条件を踏まえ、伐採の規模、周辺の伐採地との連担等を十分考慮します。特に、林地の崩壊の危険のある箇所、溪流沿い、尾根筋等について、林地の保全や生物多様性の保全等に支障がないよう、伐採の適否、伐採方法を決定します。

〈2〉 1 箇所当たりの伐採面積は、制限林のうち保安林及び自然公園第 3 種特別地域は、おおむね 5 ha 以下（ただし、1 伐採箇所の面積の限度が 5 ha 以下で指定されている保安林等はその制限の範囲内とします。保安林における伐採年度当たりの皆伐面積の限度は、保安林単位区域ごとの総年伐面積の範囲内とします。））。その他の制限林は、その制限の範囲内とします。制限林以外の森林にあっても、水源涵養機能、山地災害防止機能／土壤保全機能の維持増進を図るため、1 箇所当たりの伐採面積は、おおむね 5 ha 以下とします。ただし、分取造林等の契約に基づく森林は、契約内容によることとします（法令等の制限がある場合は、その制限の範囲内とします。））。

〈3〉 伐採箇所は、自然的条件及び公益的機能の確保についての必要性を踏まえ、伐採面積の規模、伐採箇所の分散に配慮するとともに新生林分の保護、寒風害等の各種被害の防止及び風致の維持等のため、主要な尾根、斜面中腹、溪流沿い、主要道沿線等に保護樹帯を積極的に設置します。特に水源涵養機能、山地災害防止機能／土壤保全機能の維持増進を図る森林については、天然生広葉樹の育成等による針広混交林への誘導や林分のモザイク的配置を考慮します。また新生林分に接続して皆伐を行う場合は、原則として隣接の新生林分がおおむねうっ閉した後に行います。

なお、皆伐新植を予定する林分において、利用径級に達しない小径木の有用樹種で形質の優れているものが生育している場合は、伐採せずに残すように努めます。

〈4〉 人工造林による育成複層林施業を行う場合は、効率的に施業を実施するため、帯状又は群状伐採を基本としますが、立地条件、下層木の生育状況等の現地の実態に応じて単木伐採も行います。

複層伐（更新伐）は原則としてスギ、ヒノキともおおむね 60 年生の時期に行い、複層伐（終伐）はおおむね 120 年生の時期に行います。

複層伐（更新伐）の伐採率は、上木の 50%を基準とします。また、更新伐を実施する 10 年程度前までに間伐を実施し、必要な密度管理を行います。

〈5〉 積雪量 100～250cm の多雪地帯では、傾斜の変換点、局所的急峻地、岩石地、風衝地、雪崩箇所、崩壊地の周辺、雪庇発生箇所の立木は伐採せずに残しますが、利用価値の高いものは択伐します。

〈6〉 上記多雪地帯で、積雪の葡行力による植栽木の引き抜けや倒伏等の被害が予想される箇所においては、必要に応じて防雪帯を設けます。

防雪帯は、斜面長 40m以上の箇所においておおむね 40mごとに幅 20m程度としますが、できるだけ傾斜の変換点を選び、集材方法、地形などを勘案して防雪効果が効果的に確保できるよう設けます。なお、搬出上支障となる立木はなるべく 1 m以上の高さで伐倒し、防雪効果の維持に努めます。

〈7〉 林産物の搬出に当たっては、地形等の条件に応じて路網又は架線を適切に選択することとします。特に、地形、地質等の条件が悪く、土砂の流出又は崩壊を引き起こすおそれがあり、森林の更新や森林の土地の保全に支障を生じる場所においては、地表を極力損傷しないよう、路網の作設を避け、架線によることとするなど十分配慮し、搬出方法を決定します。

やむを得ず路網又は架線集材のための土場の作設が必要な場合には、法面を丸太組みで支えるなどの対策を講じます。

(b) 公有林野等官行造林地

公有林野等官行造林地の伐採は、制限林にあってはその制限内容に従って行います。林産物の搬出は前項(a)に準じて行います。

(イ) 皆伐天然更新を行う森林

a 対象森林

皆伐天然更新は、アカマツ等の森林であって天然下種による更新が確実な林分及びクヌギ、コナラ等の森林であって、ぼう芽による更新が確実な林分において行います。

b 伐区の形状その他立木の伐採に関する留意事項

伐区の面積は皆伐新植に準ずるとともに、特に確実な更新を期するため、伐区の形状、母樹の保残等について配慮するとともに、伐採は、天然生稚樹の生育状況及び種子の結実状況等を勘案し、適切な時期を選定して行います。

イ 択伐を行う森林

択伐を行う林分は、各種法令等により伐採の方法を択伐と指定された林分であって、択伐によって良好な天然下種更新が確実に図られる林分において行います。

伐採に当たっては、樹種構成、林木の生長、生産材の期待径級等を勘案するとともに、森林生産力の増進が図られる適正な林型に誘導するよう配慮して択伐率等を適切に定めます。林産物の搬出は前項アに準じて行います。

(2) 立木の標準伐期齢

主要樹種について、平均成長量が最大となる年齢を基準とし、森林の有する公益的機能、既往の平均伐採齢及び森林の構成を勘案して次表のとおり定めます。

単位：年

地 区	樹 種						
	スギ	ヒノキ	マツ	クヌギ	その他 針葉樹	主としてぼう芽 によって生立する その他広葉樹	主として天然下種 によって生立する その他広葉樹
全 域	40	45	40	15	45	20	45

(3) その他必要な事項

主伐の時期については、高齢級の人工林が急増すること等を踏まえ、公益的機能の発揮との調和に配慮しつつ、木材等資源の安定的かつ効率的な循環・利用を考慮して、多様化を図ります。

また、歴史を未来につなぐ森林づくりとして、歴史的木造建築物の修復資材の供給や資源となる森林の育成に取り組みます。

2 造林に関する事項

(1) 人工造林に関する基本的事項

人工造林については、植栽によらなければ適確な更新が困難な森林や公益的機能の発揮の必要性から植栽を行うことが適当である森林のほか、木材等生産機能の発揮が期待され、将来にわたり育成単層林として維持する森林において行います。

更新に当たっては、花粉の少ない森林への転換を図るため、花粉症対策に資する苗木の植栽等に努めます。

また、効率的な施業実施の観点から、コンテナ苗の活用や伐採と造林の一貫作業システムの導入に努めます。

ア 人工造林の対象樹種

人工造林における造林すべき樹種は、土壌、地形等の自然条件を適確に把握した上で、適地適木を原則とし、立地条件、地域における造林種苗の需給動向及び木材の利用状況等を勘案し、スギ、ヒノキ、ケヤキ、クヌギ等の有用広葉樹の中から最も適合した樹種を選定します。複層林にあつては、原則としてスギ又はヒノキとします。

イ 人工造林の標準的な方法

スギ、ヒノキともヘクタール当たり 2,000 本を標準とします。複層林にあつては、群状又は帯状伐採区は、ヘクタール当たり 2,000 本を、単木伐採は、ヘクタール当たり 1,000 本を標準とします。

なお、苗木の選定については、コンテナ苗、成長に優れたエリートツリー（第 2 世代精英樹等）等の苗木、少花粉スギ等の花粉症対策に資する苗木の使用に努めます。

地ごしらは、地力維持に配慮し、植生、地形、気象等の立地条件と、末木枝条の残存状況、植栽本数等に応じた適切な方法を採用します。植栽木とともに生育が期待できる天然生稚幼樹は刈り払わずに残します。

ウ 伐採跡地の人工造林をすべき期間

伐採跡地の更新をすべき期間は、公益的機能の維持や早期回復を図るため、人工造林によるものについては原則として 2 年以内とします。なお、伐採と造林を一貫して行う作業システムの導入に努めます。

(2) 天然更新に関する基本的事項

天然更新については、前生稚樹の生育状況、母樹の存在など森林の現況、気候、地形、土壌等の自然的条件、林業技術体系等からみて、主として天然力の活用により適確な更新が図られる森林において行います。

ア 天然更新の対象樹種

天然更新に係る補助作業の対象樹種は、既往の天然生有用広葉樹種の造林成績及び林産物の需要動向を勘案し、ヒノキ、アカマツ、ケヤキ、ミズメ、クヌギ、コナラ等とします。

イ 天然更新の標準的な方法

(ア) アカマツ

アカマツは原則として天然更新によることとし、アカマツの生態的適地で、かつアカマツが現存し、植生状態等の立地条件から天然更新による成林が可能な箇所を選定し、母樹の保残に努め、伐採前の地ごしらえを行います。

天然更新補助作業は現地の実態に応じて必要な植込み、まき付けを行うほか、必要な稚樹の刈り出しを行います。

(イ) 広葉樹

伐採面積、母樹保残、側方天然下種における伐区の形状等を十分検討し、確実な稚樹の発生に必要な伐採方法を選定します。なお、発生した稚樹が少ない場合には天然更新補助作業として刈り出し等を行います。

有用広葉樹については、地理的条件、土壌条件等から、広葉樹の適地を対象としてぼう芽による更新を図るため、天然更新補助作業として芽かき、刈り出し等を行います。

また、期間を定めて更新状況を確認し、更新が完了していないと判断される場合には、植栽等により確実に更新を図ります。

(3) その他必要な事項

材質が堅く成長が早い早生樹について、関係機関との連携も図りつつ、試験植栽を行い技術開発を計画的に進めます。

3 間伐及び保育に関する事項

健全な森林の育成による二酸化炭素の吸収目標の達成及び多様な森林への誘導に必要な間伐や保育を適確に実施します。

なお、実施に当たっては、森林施業の効率化・低コスト化を推進するための技術の普及及び定着に留意します。

(1) 間伐の標準的な方法

林分の健全化、林木の形質の向上等を図ることを目的として、林木の競合状態に応じて間伐を実施します。

実施時期は、樹冠がうっ閉したことにより、下層植生の一部が消失している若しくは消失するおそれのある場合又は林木相互間に競合による優劣が生じた時期とします。

保育間伐等定性間伐の選木については、間伐後の林木の質的向上と林分の健全性の保持を目的に、主として形質良好な上中層の林木を保残することとし、それ以外の形質不良木や形質良好であっても保残木の成長に影響する上層木等も選木します。

利用間伐に当たっては、選木作業の簡素化や効率的に間伐を実施するため、立木の生育状況や立地条件等を考慮の上、列状間伐を実施します。

間伐率は、35%（材積率）を上限とし、現地の実態に応じて決定します。

(2) 保育の標準的な方法

更新の完了後、育成しようとする樹木の成長を助け、健全な森林を育成するため、下刈り、除伐、鳥獣害防止対策等の作業を行います。

ア 下刈り

目的樹種の成長を阻害する草本植物等を除去し、目的樹種の健全な育成を図るため、特に作業の省力化・効率化にも配慮しつつ、局地的気象条件、植生の繁茂状況等に応じた適切な時期に、適切な作業方法により行います。また、その実施時期については、目的樹種の生育状況、植生の種類及び植生高により判断します。

イ 除伐

下刈りの終了後、林冠がうっ閉する前の森林において、目的樹種の成長を阻害する樹木等を除去し、目的樹種の健全な成長を図るため、森林の状況に応じて適時適切に行います。また、目的外樹種であっても、その生育状況や将来の利用価値を勘案し、有用なものは、保残し育成します。

ウ 鳥獣害防止対策

目的樹種の成長を阻害する野生鳥獣による被害を防除するため、地域における森林被害や生息状況等を勘案しつつ、施業と一体的に行う防護柵等の鳥獣害防止施設等の整備や捕獲等を行います。

なお、植栽木等への被害が見込まれる場合は、植栽木等がニホンジカによる食害を防止できる樹高になるまで、有効な方法を実施します。

c 保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

保健・レクリエーション機能又は文化機能の高度発揮が定められている森林について、森林の位置及び構成、地域住民の意向等を勘案しつつ、管理経営の一体性の確保の観点から、その配置についてできるだけまとまりをもたせます。ただし、狭小な区域を単位として定めることに特別な意義を有する保護林、レクリエーションの森等については例外的に単独で区分します。

イ 公益的機能別施業森林区域内における施業の方法

天然生林については、公益的機能発揮の持続的な維持・管理を必要とする森林を除き手を加えません。他の施業については次のとおりです。

(ア) 水源の涵養^{かん}の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域

当該区域内における施業の方法は、伐期の間隔の拡大とともに伐採面積の縮小・分散を図ることを基本とし、下層植生の維持（育成複層林にあつては、下層木の適確な生育。）を図りつつ、根系の発達を確保します。

具体的には、立地条件に応じて長伐期施業、択伐による複層林施業、複層林施業（択伐によるものを除く。）を積極的に推進します。

(イ) 土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域

a 土地に関する災害の防止及び土壌の保全機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

原則的に択伐による複層林施業を積極的に推進するほか、立地条件や国民のニーズに応じ、天然性広葉樹の育成等による針広混交の育成複層林への誘導を図ります。

b 快適な環境の形成機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

皆伐をしないことを前提として、立地条件や国民のニーズ等に応じ、森林構成の維持を基本とした択伐による複層林施業を継続的に実施するほか、求められる効果に最も適合した森林の姿になるよう、樹種の選定や立木の密度等に配慮した更新、下枝の着生状態や葉量の保持等に配慮した保育、間伐等を積極的に行います。

c 保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

郷土樹種を主体とした花木や広葉樹との混交も考慮に入れ、択伐による複層林施業を行います。

(2) その他必要な事項

森林レクリエーション施設と一体となった広葉樹林等美しく快適な森林空間を創出するほか、地域住民と都市住民との連携による国民に開かれた里山林等の整備を推進します。

また、歴史的木造建築物等の周辺の森林については、それらの建物と一体となった森林環境の保全・造成を推進します。

5 林道等の開設その他林産物の搬出に関する事項

(1) 林道等の開設及び改良に関する基本的な考え方

林道等路網の開設については、傾斜等の自然条件、事業量のまとまり等地域の特性に応じて、環境負荷の低減に配慮し、木材の搬出や多様な森林への誘導等に必要な森林施業を効果的かつ効率的に実施するため、一般車両の走行を想定する「林道」、主として森林施業用の車両の走行を想定する「林業専用道」、集材や造材等の作業を行う林業機械の走行を想定する「森林作業道」からなる路網と高性能林業機械を組み合わせた低コストで効率的な作業システムに対応したものとします。その際、(2)の効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準を目安として林道（林業専用道を含む。以下同じ。）及び森林作業道を適切に組み合わせて整備（既設路網の改良を含む。）します。

また、林道の整備については、自然条件や社会的条件が良く、将来にわたり育成単層林として維持する森林等を主体に、効率的な森林施業や木材の大量輸送等への対応の視点を踏まえて整備を加速化させるなど、森林施業の優先順位に応じた整備を推進します。特に、林道の開設に当たっては、森林の利用形態や地形・地質等に応じ林業専用道を導入するなど、丈夫で簡易な規格・構造を柔軟に選択します。

開設する林道の路線配置、規格、構造等の基本的な考え方については、発揮すべき機能を踏まえた森林ごとに、以下のとおりとします。

ア 水源涵養機能、山地災害防止機能／土壤保全機能

水源涵養機能、山地災害防止機能／土壤保全機能の維持向上のため積極的な施業を実施すべき森林においては、林道の開設に伴う土砂の流出や崩壊を起こさないことを基本に、線形、規格を選定し必要な路網を整備します。ただし、山地災害の危険性が高い地域については、新たな林道等の開設を回避する等特段の配慮をします。

また、既路線においては、路面の洗掘等による土砂の流出が起らないよう施設の整備を行います。

イ 快適環境形成機能、保健・レクリエーション機能、文化機能、生物多様性保全機能

保健・レクリエーション機能の発揮を求められる森林において、森林へのアクセス等に必要な路網の整備を行う場合には、林道については利用者の利便性等の確保の観点に加え、森林作業道や歩道も含め景観や生態系の保全に配慮した線形、構造及び施設を選択します。

また、快適環境形成機能、文化機能、生物多様性保全機能の発揮を求められる森林等景観や生態系の保全が特に求められる森林については、新たな林道の開設を回避する等、森林の管理上必要最小限の整備とします。

○基幹路網の現状

単位：延長 km

区分	路線数	延長
基幹路網	3	6
うち林業専用道	—	—

(2) 効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムの基本的な考え方

路網と高性能林業機械を組み合わせた効率的な作業システムの普及・定着を図ることとし、繰り返しの間伐等継続的な施業が必要な育成単層林や育成複層林の対象地にあつては、低コストで効率的な作業システムに対応するため、下表を目安として林道及び森林作業道を整備するよう努めます。

○効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準

単位：m/ha

区分	作業システム	路網密度	
		路網密度	基幹路網
緩傾斜地（0°～15°）	車両系作業システム	100以上	35以上
中傾斜地（15°～30°）	車両系作業システム	75以上	25以上
	架線系作業システム	25以上	25以上
急傾斜地（30°～35°）	車両系作業システム	60以上	15以上
	架線系作業システム	15以上	15以上
急峻地（35°～）	架線系作業システム	5以上	5以上

※出典：林野庁「路網・作業システム検討委員会最終取りまとめ」

(3) 林産物の搬出方法等

林産物の搬出については、「主伐時における伐採・搬出指針」（令和3年3月16日付け2林整整第1157号林野庁長官通知）を踏まえ、適切な搬出方法を定めます。

(4) 更新を確保するため林産物の搬出方法を特定する森林の所在及びその搬出方法

該当ありません。

(5) その他必要な事項

土場、作業施設の整備に当たっては、気象、地形及び地質等の自然的条件、地域における土地利用及び森林の現況等を総合的に勘案し、整備箇所の選定を適切に行います。また、土砂の流出又は崩壊、水害等の災害の発生をもたらす、又は地域における水源の確保、環境の保全に支障を来すことのないよう、その態様等に応じ、法面の緑化、土留工等の防災施設及び貯水池等の設置並びに環境の保全等のための森林の適正な配置等適切な措置を講じます。

なお、林道等路網の整備については、民有林と連携を図りながら一体的・効率的に推進します。

6 森林施業の合理化に関する事項

(1) 林業に従事する者の養成及び確保に関する方針

長期にわたり持続的な経営を実現できる林業経営体の育成に当たっては、ICTを活用した生産管理手法の導入や事業量の安定的確保、生産性の向上など事業の合理化などによる経営基盤や経営力の強化とともに、これを通じた林業従事者の所得や労働環境の向上が課題となっています。

このため、民有林関係者及び関係機関と一層連携を強化して、森林共同施業団地の設定等による事業量の確保、事業の計画的発注、広域就労の促進等により雇用の長期化・安定化を図るとともに、技術研修等の実施及び研修フィールドの提供等を通じ、林業機械化の促進や稼働率の向上などに努めます。

さらに社会保険等への加入促進等就労条件の改善に関する指導の推進、労働安全衛生の確保、山村の生活基盤の整備等により、林業従事者の就労環境の改善を図ります。

(2) 作業システムの高度化に資する林業機械の導入の促進に関する方針

高性能林業機械の導入は、間伐の実施や多様な森林への誘導等に必要な森林施業の効果的かつ効率的な実施に不可欠なものであるとともに、稼働率及び労働生産性の向上、労働災害の減少、重筋労働からの解放による林業経営の合理化、林業事業者の体質強化及び林業労働者の確保を図る上で重要なポイントとなります。

このため、民有林関係者及び関係機関と一層連携を強化して、森林共同施業団地の設定等による事業量の確保及び路網と高性能林業機械を組み合わせた低コスト作業システムの普及・定着を推進するとともに、現地の作業条件に応じた作業システムを効率的に展開できる技術者の養成に寄与するよう努めます。

この場合、林業機械の導入に必要な路網の整備については、低コストで効率的な作業システムに対応し得るよう、林道、林業専用道、森林作業道を適切に組み合わせ、より効率的な森林施業のための路網への重点化を図ります。

(3) 林産物の利用促進のための施設の整備に関する方針

林産物の利用を促進するための施設の整備については、森林所有者等から木材製造業者等に至る木材の安定的取引関係の確立、施設・設備の大型化・高性能化、複数の中小工場の連携による生産の効率化、木材生産者や製材・合板工場、工務店等の連携による取組等による加工・流通コストの低減や供給ロットの拡大、地域における熱利用及び熱電併給等に向けた関係者の連携等を通じて、建築、土木、製紙、再生可能エネルギー等の多様な分野における需要者のニーズに即した品質及び強度性能の明確な木材製品を大量に安定的かつ低コストに供給し得る体制の整備を図るため、民有林と一体となって取組を推進します。

ア 木材の生産・流通の合理化

事業の発注見通し等を公表しつつ、民有林の関係者及び素材生産業者・流通業者と一

体となって、森林計画区を単位とした計画的な木材生産や協調出材等により木材の産地・銘柄化を図るなど生産・流通の合理化に努めます。

イ 生産・流通・加工を通じた関係者の合意形成

広域原木流通協議会等を活用し、地域材の産地化などについて関係者の合意形成に努め、国有林及び民有林、川上から川下まで一体となった合理的な木材の生産・流通システムの確立を図ります。

ウ 国産材の安定供給体制の整備

森林吸収目標達成のために必要な間伐の適確な実施、国産材の利用拡大を軸とした林業及び木材産業の成長産業化に資するため、国有林と民有林関係者が連携して、間伐材の生産性向上を図るとともに、需要者ニーズに対応した国産材の安定供給体制の整備を強力に推進します。

(4) その他必要な事項

森林経営管理制度の導入により、民有林において、森林の経営管理を森林所有者自らが実行できない場合には、市町村が経営管理の委託を受け、林業経営に適した森林については意欲と能力のある林業経営体に再委託することとなっていることから、国有林としても、事業委託に際してはこうした林業経営体の受注機会の拡大に配慮するなど、意欲と能力のある林業経営体の育成に取り組むとともに、自ら森林経営を実施する市町村を支援するため、現地検討会の開催等を通じて森林・林業技術の普及や情報提供に取り組めます。

第4 森林の保全に関する事項

1 森林の土地の保全に関する事項

(1) 樹根及び表土の保全その他森林の土地の保全に特に留意すべき森林の地区

森林施業及び土地の形質変更に当たり、水源の^{かん}涵養、土砂の流出及び崩壊の防止上、特に林地保全に留意すべき森林は、水源かん養保安林、土砂流出防備保安林及び土砂崩壊防備保安林とします。

樹根及び表土の保全その他森林の土地の保全に特に留意すべき森林の地区は次のとおりです。

単位：ha

所 在		面 積	留意すべき事項
市 町 村	区 域		
奈良市	15～17	144.20	林地の適正な管理及び適切な施業の実施により林地の保全を図るほか、土石・樹根の採掘、開墾、その他土地の形質変更に当たっては十分留意する。
天理市	※藤岡祥子 1	14.61	
御所市	62～65	136.34	
御杖村	※神末財産区 1	23.55	
高取町	57	0.50	
計		319.20	

注：※は公有林野等官行造林地です。

(2) 森林の土地の保全のため林産物の搬出方法を特定する必要がある森林及びその搬出方法

山地災害の発生により人命・施設への被害のおそれがあると認められ、かつ、急傾斜地にある又は地形等から森林作業道等の作設が不適切であることが明らかな森林については、「森林の土地の保全のため林産物の搬出方法を特定する必要がある森林」として指定し、搬出の方法は原則として架線集材によることとします。

本計画区においては、指定はありません。

(3) 土地の形質の変更に当たって留意すべき事項

土地の形質の変更に当たっては、調和のとれた快適な地域環境の整備を推進する観点に立って森林の適正な保全と利用との調整を図り、地域における飲用水等の水源として依存度の高い森林、良好な自然環境を形成する森林等、安全で潤いのある居住環境の保全、形成に重要な役割を果たしている森林の他用途への転用は極力避けます。

また、土石の切取り、盛土等を行う場合には、気象、地形、地質等の自然条件、地域における土地利用及び森林の現況並びに土地の形質変更の目的及び内容を総合的に勘案し、

実施地区の選定を適切に行います。また、土砂の流出や崩壊、水害等の災害の発生をもたらす、又は地域における水源の確保、環境の保全に支障を来すことのないよう、その態様等に応じ、法面の緑化、土留工等の防災施設や貯水池等の設置、環境の保全等のための森林の適正な配置等の適切な措置を講じます。その際、太陽光発電施設の設置に当たり、太陽光パネルによる地表面の被覆により雨水の浸透能や景観に及ぼす影響が大きいことなどの特殊性を踏まえ、開発行為の許可基準の適正な運用を行うとともに、地域住民の理解を得る取組の実施などに配慮します。

(4) その他必要な事項

特に記すべき事項はありません。

2 保安施設に関する事項

(1) 保安林の整備に関する事項

保安林については、第2の1に定める「森林の整備及び保全の目標その他森林の整備及び保全に関する基本的な事項」に則し、流域における森林に関する自然的条件、社会的要請及び保安林の配備状況等を踏まえ、水源のかん養、災害の防備、保健・風致の保存等の目的を達成するための保安林として指定する必要がある森林について、適切に保安林を配備するとともに、必要に応じて指定施業要件を見直し、適切な森林整備を実施することによりその保全を確保します。

(2) 保安施設地区に関する事項

保安林が指定されていない箇所、水源のかん養、土砂の流出防備、土砂の崩壊防備、飛砂の防備、風害、水害、潮害、干害、雪害又は霧害の防備、なだれ又は落石の危険の防止、火災の防備の目的を達成するため、森林の造成事業若しくは維持に必要な事業を行う必要があれば、保安施設地区に指定します。

(3) 治山事業に関する事項

治山事業については、第2の1に定める「森林の整備及び保全の目標その他森林の整備及び保全に関する基本的な事項」に則し、国民の安全・安心の確保を図る観点から、災害に強い地域づくりや水源地域の機能強化に向けて、近年、頻発する集中豪雨や地震等による大規模災害の発生のおそれが高まっていること及び山腹崩壊等に伴う流木災害が顕在化していることを踏まえ、山地災害による被害を防止・軽減する事前防災・減災の考え方に立ち実施します。具体的には、流域治水の取組と連携を図りつつ、緊急かつ計画的な実施を必要とする荒廃地等を対象として、植栽、本数調整伐等の保安林の整備及び溪間工、山腹工等の治山施設の整備を計画的に推進します。

また、流木対策としては、治山ダムの設置や根系等の発達を促す間伐等の森林整備、流木化して下流域へ被害を及ぼす可能性の高い流路部の立木の伐採等に取り組みます。

その中で、流域保全の観点からの関係機関との連携や、地域における避難体制の整備などのソフト対策との連携を通じた効果的な治山対策を講じます。その際、保安林の配備による伐採等に対する規制措置と治山事業の実施の一体的な運用、既存施設の長寿命化対策の推進を含めた総合的なコスト縮減に努めるとともに、現地の実情を踏まえ、必要に応じて、在来種を用いた植栽・緑化など生物多様性の保全に努めます。

(4) その他必要な事項

特に記すべき事項はありません。

3 鳥獣害の防止に関する事項

(1) 鳥獣害防止森林区域及び当該区域内における鳥獣害の防止方針

ア 区域の設定

鳥獣害防止森林区域については別表2のとおり定めます。

イ 鳥獣害の防止の方法

森林の適確な更新及び造林木の確実な育成を図ることを旨として、地域の実情に応じて、対象鳥獣の別に、当該対象鳥獣による被害の防止に効果を有すると考えられる方法として、防護柵の設置及び維持管理、幼齢木保護具の設置、剥皮防止帯の設置等の植栽木の保護措置、現地調査等による森林のモニタリングの実施、わな捕獲（囲いわな、くくりわな、箱わな等によるものをいう。）、安全体制が確保された場合の銃による捕獲等による鳥獣害防止対策を推進します。

保護林においては、上記に準じた鳥獣害防止対策を推進します。

その際、関係行政機関等と連携した対策を推進することとし、鳥獣保護管理施策や農業被害対策等との連携・調整に努めます。

(2) その他必要な事項

特に記すべき事項はありません。

4 森林病虫害の駆除及び予防その他の森林の保護に関する事項

(1) 森林病虫害等の被害対策の方針

病虫害等による被害の未然防止、早期発見及び早期駆除に努めます。特に、松くい虫による被害については、被害抑制のための健全な松林の整備と防除対策の重点化、地域の自主的な防除活動等の一層の推進を図るとともに、被害の状況等に応じ、被害跡地の復旧及

び抵抗性を有するマツ又は他の樹種への計画的な転換の推進を図ります。なお、抵抗性を有するマツの転換に当たっては、気候、土壌等の自然的条件に適合したものを導入します。

また、ナラ枯れ被害についても、被害監視から防除実行までの地域の体制づくり、新たな技術の導入も含めた適切な防除を推進するとともに、里山等における広葉樹林の整備を通じた被害の未然防止を図ります。

(2) 鳥獣害対策の方針（3に掲げる事項を除く。）

3(1)アにおいて定める対象鳥獣以外の鳥獣による森林被害及び鳥獣害防止森林区域外における対象鳥獣による森林被害について、地域の森林資源の構成、被害の動向を踏まえ、必要に応じて、3(1)イに準じた鳥獣害防止対策を推進します。

特に、野生鳥獣による被害が深刻な森林については、その区域等を明確化して鳥獣害防止対策を推進します。

また、野生鳥獣との共存にも配慮した針広混交林の育成複層林の整備、野生鳥獣と地域住民の棲み分けに配慮した緩衝帯の整備等を推進します。

(3) 林野火災の予防の方針

山火事等の森林被害を未然に防止するため、林内歩道等の整備を図りつつ、森林巡視、山火事警防等を適時適切に実施するとともに、防火線、防火樹帯等の整備を推進します。

(4) その他必要な事項

山火事、病虫害、鳥獣害、風水害等の早期発見に重点を置くとともに、森林管理にも配慮した林野巡視に努めます。

また、森林の保護管理等を推進するため、地域の要望に基づく保安施設の整備や、啓発用の標識の設置等に努めます。

第5 計画量等

1 伐採立木材積

単位：千m³

区 分	総 数			主 伐			間 伐		
	総 数	針葉樹	広葉樹	総 数	針葉樹	広葉樹	総 数	針葉樹	広葉樹
総 数	100	96	4	79	75	4	21	21	—
前半5カ年の計画量	(2) 48	48	—	38	38	—	10	10	—

注：1 ()は外書で、地域管理経営計画等においてあらかじめ伐採箇所が特定できない臨時伐採量です。

2 四捨五入により総数と内訳が合わないことがあります。

2 間伐面積

単位：ha

区 分	間 伐 面 積
総 数	156
前半5カ年の計画量	76

3 人工造林及び天然更新別の造林面積

単位：ha

区 分	人 工 造 林	天 然 更 新
総 数	187	21
前半5カ年の計画量	120	—

4 林道の開設又は拡張に関する計画

該当ありません。

5 保安林整備及び治山事業に関する計画

(1) 保安林として管理すべき森林の種類別面積等

① 保安林として管理すべき森林の種類別の計画期末面積

単位：ha

保安林の種類	面積	前半5カ年の計画面積	備考
保安林総数（実面積）	558	558	
水源かん養のための保安林	407	407	
災害防備のための保安林	42	42	
保健、風致の保存のための保安林	217	217	

注：総数欄は、2以上の目的を達成するために指定される保安林があるため、水源かん養のための保安林等の内訳の合計に一致しないことがあります。

② 計画期間内において保安林の指定又は解除を相当とする森林の種類別の所在及び面積等

単位：ha

指定 / 解除	種類	森林の所在		面積	前半5カ年の計画面積	指定又は解除を必要とする理由	備考
		市町村	区域				
指定	水源かん養保安林	高取町	51～54、58～60	131	131	水源のかん養のため	
解除	土砂流出防備保安林	奈良市	15	0	0	市道の建設のため	

③ 計画期間内において指定施業要件の整備を相当とする森林の面積 該当ありません。

(2) 保安施設地区として指定することを相当とする土地の所在及び面積等 該当ありません。

(3) 実施すべき治山事業の数量

単位：地区

森林の所在		治山事業 施工 区域数	前半5カ年 の計画	主な工種	備考
市町村	区域				
御所市	63～65	3	3	本数調整伐	前期：29.47ha
合計		3	3		

第6 その他必要な事項

○ 保安林その他法令により施業について制限を受けている森林の施業方法

(1) 法令により施業について制限を受けている森林

単位：ha

種 類	森 林 の 所 在		面 積	備 考
	市 町 村	区 域		
水 源 かん 養 保 安 林	奈良市	16、17	101.30	
	天理市	※藤岡祥子 1	14.61	
	御所市	62～65	136.01	
	御杖村	※神末財産区 1	23.55	
土砂流出防備 保 安 林	奈良市	15	41.05	
土砂崩壊防備 保 安 林	高取町	57	0.50	
保 健 保 安 林	奈良市	17、18	57.22	
	御所市	63～65	67.88	
風 致 保 安 林	橿原市	28～30	64.30	
	斑鳩町	43	27.40	
国 定 公 園 第 1 種 特 別 地 域	奈良市	18	17.56	
国 定 公 園 第 2 種 特 別 地 域	奈良市	15	41.18	
	御所市	64、65	2.81	
国 定 公 園 第 3 種 特 別 地 域	奈良市	20～22、24～26	116.94	
	御所市	62～65	141.62	
	御杖村	※神末財産区 1	23.55	
風 致 地 区	奈良市	16～18、20	128.43	
	橿原市	28～30	64.32	
	斑鳩町	43	27.40	
史 跡 名 勝 天 然 記 念 物	奈良市	17	0.72	
	橿原市	28～30	63.86	
	高取町	51	3.82	
歴 史 的 風 土 特 別 保 存 地 区	奈良市	16～18	120.58	
	橿原市	28～30	64.32	
	斑鳩町	43	2.57	

注：※は、公有林野等官行造林地です。

(2) 制限林の施業方法

森林法、その他法令等により森林施業に制限のある森林は、それら法令等の目的達成に支障を及ぼさない範囲内で森林施業を行い、その種類ごとの伐採方法、更新方法及びその他施業に係る一般的事項は、次のとおりとします。

ア 保安林

(7) 伐採方法

a 主伐

(a) 伐採種

それぞれの保安林の指定施業要件に定める伐採種によることとします。

(b) 伐採することのできる立木の年齢

樹種別に本計画に定めた標準伐期齢以上とします。

(c) 皆伐する場合の制限

伐採年度当たりの皆伐面積の限度は、保安林単位区域ごとの総年伐面積の範囲内とし、伐採年度ごとに皆伐することのできる一箇所当たりの面積は、それぞれの保安林の指定施業要件に定める面積以内とします。

(d) 択伐する場合の制限

伐採年度ごとに択伐することのできる立木の材積は、当該伐採年度の初日におけるその森林の立木の材積に、それぞれの保安林の指定施業要件に定められた択伐率を乗じて算出した材積以内とします。

b 間伐

(a) 間伐することのできる箇所は、樹冠疎密度が10分の8以上の箇所とします。

(b) 間伐することのできる材積は、それぞれの保安林の指定施業要件に定められた伐採率により算出した材積以内とします。

なお、伐採により樹冠疎密度が10分の8を下がったとしても、当該伐採年度の翌伐採年度の初日から起算しておおむね5年後に当該樹冠疎密度が10分の8以上に回復することが確実であると認められる範囲内の材積とします。

(4) 更新

保安林の指定施業要件に植栽の指定がある場合は、植栽の方法、植栽期間、植栽樹種についてそれぞれ定められた内容の施業を行います。

イ 自然公園特別地域内の森林

自然公園特別地域内における森林施業に関する制限は、次のとおりです。

(7) 第1種特別地域

a 第1種特別地域の森林は禁伐とします。ただし、風致維持に支障のない限り、単木択伐法を行うことができます。

b 単木択伐法は次により行います。

(a) 伐期齢は、標準伐期齢に見合う年齢に10年以上を加えて決定します。

(b) 択伐率は現在蓄積の10%以内とします。

(イ) 第2種特別地域

a 第2種特別地域の森林施業は、択伐法とします。

ただし、風致の維持に支障のない限り、皆伐法によることができます。

b 公園計画に基づく車道、歩道、集団施設地区及び単独施設の周辺は、原則として単木択伐法によるものとします。

c 伐期齢は、標準伐期齢に見合う年齢以上とします。

d 択伐率は用材林においては現在蓄積の30%以内とし、薪炭林においては60%以内とします。

e 特に指定した風致樹については、保育及び保護に努めます。

f 皆伐法による場合、その伐区は次のとおりとします。

(a) 1伐区の面積は2ha以内とします。ただし、疎密度3より多く、保残木を残す場合又は車道、歩道、集団施設地区、単独施設等の主要公園利用地点から望見されない場合、伐区面積を増大することができます。

(b) 伐区は、更新後5年以上を経過しなければ連続して設定することはできません。この場合においても、伐区は努めて分散させます。

(ウ) 第3種特別地域

第3種特別地域の森林は、全般的な風致の維持を考慮して施業を実施し、特に施業制限を設けません。

ウ 都市計画法に基づく風致地区

条例の定めるとおりとします。

エ 歴史的風土特別保存地区内の森林

伐採に当たっては、事前に県知事と協議を行います。

オ 史跡名勝天然記念物に係る森林及び史跡名勝天然記念物保存のための地域内の森林

(ア) 伐採は、原則として禁伐とします。ただし、やむを得ない場合は文化財保護法又は県等の定める文化財保護条例等に基づき、指定物件の景観を損なわないよう配慮して伐採することができます。

(イ) 更新は、原則として現在樹種の天然更新とします。

別表1 公益的機能別施業森林の区域及び施業方法

1 水源の涵養^{かん}の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

単位：ha

区 分		森林の区域	面 積	施業方法
総 数			912.17	
市町村別内訳	奈良市	15～18、20～22、24～26、31、999	287.03	複層林施業（択伐）、 複層林施業（択伐以外）
	橿原市	28～30	64.32	
	御所市	62～65	144.43	
	斑鳩町	43	27.40	
	高取町	51～60	388.99	

2 土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

(1) 土地に関する災害の防止及び土壌の保全機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

単位：ha

区 分		森林の区域	面 積	施業方法
総 数			154.71	
市町村別内訳	高取町	52～60	154.71	複層林施業（択伐）

(2) 快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

該当ありません。

(3) 保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

単位：ha

区 分	森林の区域	面 積	施業方法
総 数		424.75	
市 町 村 別 内 訳	奈 良 市	15～18、31	複層林施業（択伐）、 複層林施業（択伐以外）
	橿 原 市	28～30	
	御 所 市	62～65	
	斑 鳩 町	43	
	高 取 町	51、52、58	

別表2 鳥獣害防止森林区域

単位：ha

区 分	対象鳥獣の種類	森林の区域	面 積
総 数			667.69
市 町 村 別 内 訳	奈 良 市	ニホンジカ 15～18、20～22、24～26	278.70
	高 取 町	ニホンジカ 51～60	388.99

(附) 参 考 资 料

1 森林計画区の概要

(1) 市町村別土地面積及び森林面積

単位：面積 ha、比率 %

区 分	区域面積 ①	森 林 面 積			森林比率 ②/①×100	
		総数②	国有林	民有林		
総 数	134,399	68,585	1,251	67,334	51	
市 町 村 別 内 訳	奈 良 市	27,694	13,166	561	12,605	48
	大和高田市	1,648	—	—	—	—
	大和郡山市	4,269	391	—	391	9
	天 理 市	8,642	3,313	15	3,298	38
	橿 原 市	3,956	213	64	149	5
	桜 井 市	9,891	5,960	—	5,960	60
	御 所 市	6,058	3,065	144	2,921	51
	生 駒 市	5,315	1,882	—	1,882	35
	香 芝 市	2,426	578	—	578	24
	葛 城 市	3,372	1,322	—	1,322	39
	宇 陀 市	24,750	18,321	—	18,321	74
	山 添 村	6,652	4,109	—	4,109	62
	平 群 町	2,390	1,124	—	1,124	47
	三 郷 町	879	285	—	285	32
	斑 鳩 町	1,427	347	27	320	24
	安 堵 町	431	—	—	—	—
	川 西 町	593	—	—	—	—
	三 宅 町	406	—	—	—	—
	田 原 本 町	2,109	—	—	—	—
	曾 爾 村	4,776	4,130	—	4,130	86
	御 杖 村	7,958	7,010	24	6,986	88
	高 取 町	2,579	1,691	389	1,302	66
	明 日 香 村	2,410	1,352	28	1,324	56
上 牧 町	614	97	—	97	16	
王 寺 町	701	171	—	171	24	
広 陵 町	1,630	23	—	23	1	
河 合 町	823	37	—	37	4	

注：1 区域面積は、「令和2年度奈良県統計年鑑」によります。

2 民有林面積は、森林法第2条森林の面積を示します。

3 国有林には、林野庁所管以外も含まれます。

4 四捨五入により総数と内訳の計が一致しないことがあります。

(2) 地況

ア 気候

区 分	年 次	気温 (°C)			年間 降水量 (mm)	最高 積雪量 (cm)	主風の 方向	備考
		最 高	最 低	年平均				
奈良 (海拔102m)	H29	36.9	-3.8	15.4	1,291	3	北北西 北	
	H30	38.1	-3.9	16.2	1,647	3		
	H31	37.4	-2.1	16.3	1,483	—		
	R 2	38.0	-2.5	16.3	1,629	—		
	R 3	37.1	-3.1	16.3	1,642	4		
針 (海拔468m)	H29	33.5	-7.5	12.0	1,555	—	南西 西南西	
	H30	35.3	-9.1	12.8	1,818	—		
	H31	34.4	-6.3	12.8	1,784	—		
	R 2	36.0	-6.6	12.8	1,804	—		
	R 3	33.0	-6.7	12.8	1,635	—		
大宇陀 (海拔349m)	H29	34.8	-7.2	12.8	1,741	—	北 南 西	
	H30	35.4	-8.0	13.5	1,871	—		
	H31	35.2	-6.4	13.5	1,791	—		
	R 2	36.5	-6.8	13.6	1,737	—		
	R 3	35.4	-6.2	13.6	1,714	—		

注：気象庁観測資料によります。

イ 地勢

[大和川地区]

この地区は、奈良盆地とこれを囲む丘陵・山岳地帯から成っています。奈良盆地の東辺に春日断層崖、また金剛山地の東側にも断層をもつ、いわゆる断層盆地です。

この地区の山岳の主なもの、東部から、若草山(342m)・高円山(432m)・高峰山(633m)・竜王山(586m)・貝ヶ平山(822m)・熊ヶ岳(912m)・高取山(584m)等、金剛生駒山地ではこの地区内の最高峰金剛山(1,125m)・葛城山(960m)・二上山(474m)・生駒山(642m)等であり、盆地の中では、矢田丘陵の松尾山(315m)・大和三山の耳成山(140m)・畝傍山(199m)・天香久山(152m)、それに大神神社のご神体といわれる三輪山(467m)などが有名です。

これらの山岳を源流とする主な河川として、木津川支流の布目川・安郷川・打滝川及び白砂川が奈良丘陵から流出し、北流して京都府笠置町で木津川と合流しています。一方奈良盆地では、盆地の南東隅から流出する初瀬川を主流とする寺川、飛鳥川、北葛城郡における曾我川及び葛城川等が、また、北部からは、佐保川・富雄川及び竜田川の諸流が大小の扇状地を形成しながら大和川になって西流し、生駒・金剛山地を横断して大阪府に入っています。

[木津川地区]

この地区は、地形区分で大別して、北部の大和高原と南部の宇陀山地から構成されています。北部は準高原地形で神野山(619m)・鳥見山(773m)・額井岳(904m)等があり、南より北へ傾斜した地形となっており、河川は、深江川、遅瀬川、笠間川が北流し名張川に合流しています。

南部は、東の火山群からなる三峰山(1,235m)、古光山(953m)、倶留尊山(1,038m)、屏風岩(868m)、兜岳(917m)、鎧岳(894m)等火山特有の地形です。西は、宇陀盆地で、伊那佐山(638m)、音羽山(852m)、竜門岳(904m)等であり、河川は、菅野川、神末川が北流し曾爾川を合して青蓮寺川となり名張川に合流します。宇陀盆地では、芳野川、内牧川、室生川が宇陀川と合し東流して名張川となり、いずれも木津川と合流します。

ウ 地質、土壌等

[大和川地区]

この地区の地質は、中央構造帯の内帯に属していますが、その表層地質及び土壌は、奈良盆地及び奈良盆地縁辺丘陵、大和高原、生駒金剛山地に大別することができます。

- 1 奈良盆地及び奈良盆地縁辺丘陵地は、第四系洪積統及び第三系からなり、土壌は、これらの堆積物を母材とする残積土の乾性褐色森林土壌が奈良盆地に接する北部丘陵、奈良市の中部から天理市の北部に至る奈良盆地縁辺丘陵及び奈良盆地西部周辺の香芝市以北の丘陵地に分布します。

上部の表層は極めて浅く土壌上部が乾燥し、下層は堅密であるなど土壌が悪いです。

- 2 大和高原の地質は、花崗岩質岩の風化物を主とし、第三系及び点在する塩基性岩からなり、土壌は、これらの風化物を母材とする残積土の乾性褐色森林土壌が奈良市高円山の東部及び天理市南東部並びに桜井市の一部の丘陵地の上部に分布し、その生産力は低いです。また、同母材からなる適潤性褐色森林土壌が、丘陵地の天理市の奈良盆地に面する斜面及び桜井市の東北部の谷筋、山腹下部に分布し、その生産力は良好です。
- 3 生駒金剛山地の地質は、主に花崗岩質岩と一部の塩基性岩、安山岩質岩並びに洪積統からなり、土壌は、これらの風化物を母材とする乾性褐色森林土壌が、香芝市以北の山地及び丘陵地に分布し、その生産力は低いです。次に、葛城市以南の金剛山地の地質は、主に花崗岩質岩であり、二上山周辺は安山岩からなります。土壌は、これらの風化物を母材とする残積土の乾性褐色森林土壌が山腹の上部凸傾斜面から尾根筋にかけて分布し、その生産力は低いです。しかし、谷筋から山腹中央部にかけては、崩積土の適潤性褐色森林土壌が広く分布し、スギ・ヒノキの生産力は中庸を示します。ただ、二上山麓は生産力は劣ります。

なお、金剛山・葛城山などの山頂斜面には、火山灰を母材とする黒ボク土壌が、僅かに分布し、生産力は中庸からやや劣ります。

[木津川地区]

この地区の地質は、地質構造上内帯に属し、大和高原、宇陀山地南部は花崗岩質岩類、宇陀市、曾爾村北部に火山性岩質の溶結凝灰岩があります。御杖村北部及び宇陀市南部は変成岩に属する片麻岩が東西に帯状にみられます。

土壌は、これら基岩の風化生成物からなり、一般的に砂壤土、埴壤土が主となりますが、北部大和高原は地表も浅く、地味は概して不良であり、南部宇陀山地は比較的地味良好です。

(3) 土地利用の現況

単位：面積 ha

区 分	総 数	森 林	農 地			そ の 他		
			総 数	うち田	うち畑	総 数	うち宅地	
総 数	134,399	68,585	21,110	16,122	4,989	44,702	14,064	
市 町 村 別 内 訳	奈 良 市	27,694	13,166	3,814	2,678	1,136	10,715	3,441
	大和高田市	1,648	—	446	383	63	1,203	620
	大和郡山市	4,269	391	1,297	1,200	98	2,581	1,018
	天 理 市	8,642	3,313	2,022	1,638	384	3,307	786
	橿 原 市	3,956	213	994	842	152	2,749	1,163
	桜 井 市	9,891	5,960	1,337	947	390	2,595	727
	御 所 市	6,058	3,065	1,253	1,097	155	1,740	509
	生 駒 市	5,315	1,882	624	554	70	2,809	1,099
	香 芝 市	2,426	578	307	261	47	1,541	730
	葛 城 市	3,372	1,322	822	750	71	1,228	505
	宇 陀 市	24,750	18,321	2,588	1,701	886	3,842	516
	山 添 村	6,652	4,109	843	423	421	1,700	106
	平 群 町	2,390	1,124	491	318	173	775	239
	三 郷 町	879	285	66	43	23	528	211
	斑 鳩 町	1,427	347	326	271	56	754	288
	安 堵 町	431	—	129	116	13	302	99
	川 西 町	593	—	221	192	29	372	130
	三 宅 町	406	—	151	132	19	255	97
	田 原 本 町	2,109	—	987	873	114	1,122	420
	曾 爾 村	4,776	4,130	221	129	92	425	39
御 杖 村	7,958	7,010	331	219	113	617	66	
高 取 町	2,579	1,691	388	295	93	500	123	
明 日 香 村	2,410	1,352	523	321	202	535	96	
上 牧 町	614	97	88	64	24	429	201	
王 寺 町	701	171	54	37	17	476	192	
広 陵 町	1,630	23	582	487	95	1,025	437	
河 合 町	823	37	207	153	54	579	205	

注：1 森林面積は、奈良県森と人の共生推進課資料によります。

2 農地・宅地面積は、令和2年奈良県統計年鑑 市町村別民有地（課税対象分のみ）によります。

3 四捨五入により総数と内訳の計が一致しないことがあります。

(4) 産業別生産額

単位：金額 百万円

区 分	総 数	第1次 産 業	第2次 産 業	第3次 産 業	
総 数	3,478,273	16,508	825,775	2,635,990	
市 町 村 別 内 訳	奈 良 市	1,056,073	2,345	118,915	934,813
	大和高田市	154,503	436	24,829	129,238
	大和郡山市	436,298	1,320	214,156	220,822
	天 理 市	227,294	1,934	76,703	148,657
	橿 原 市	354,875	637	82,635	271,603
	桜 井 市	120,362	648	23,949	95,765
	御 所 市	73,573	790	24,166	48,617
	生 駒 市	231,544	206	36,975	194,363
	香 芝 市	126,244	222	23,820	102,202
	葛 城 市	104,640	962	47,559	56,119
	宇 陀 市	54,723	1,771	8,139	44,813
	山 添 村	14,497	851	6,325	7,321
	平 群 町	26,470	1,044	5,627	19,799
	三 郷 町	43,144	54	5,862	37,228
	斑 鳩 町	44,928	200	10,593	34,135
	安 堵 町	23,758	233	10,969	12,556
	川 西 町	45,492	124	32,803	12,565
	三 宅 町	13,794	114	5,506	8,174
	田 原 本 町	88,232	740	20,648	66,844
	曾 爾 村	4,367	317	737	3,313
	御 杖 村	356	356	—	—
	高 取 町	17,322	197	4,774	12,351
	明日香村	12,279	389	2,030	9,860
	上 牧 町	41,199	42	5,663	35,494
王 寺 町	61,449	17	6,904	54,528	
広 陵 町	61,417	414	13,841	47,162	
河 合 町	39,440	145	11,647	27,648	

注：1 平成30年度奈良県市町村民経済計算によります。

2 四捨五入により総数と内訳の計が一致しないことがあります。

(5) 産業別就業者数

単位：人数 100人

区 分	総 数	第 1 次 産 業				第 2 次 産 業	第 3 次 産 業	
		計	農業	林業	水産業			
総 数	6,014	119	114	4	1	1,318	4,577	
市 町 村 別 内 訳	奈良市	1,679	22	21	1	—	290	1,367
	大和高田市	309	3	3	—	—	85	221
	大和郡山市	396	9	8	—	1	96	291
	天理市	322	13	13	—	—	66	243
	橿原市	597	8	7	1	—	133	456
	桜井市	271	7	6	1	—	68	196
	御所市	109	5	5	—	—	32	72
	生駒市	547	5	5	—	—	105	437
	香芝市	377	2	2	—	—	93	282
	葛城市	177	5	5	—	—	52	120
	宇陀市	128	10	9	1	—	28	90
	山添村	17	3	3	—	—	5	9
	平群町	79	5	5	—	—	16	58
	三郷町	105	1	1	—	—	24	80
	斑鳩町	131	2	2	—	—	31	98
	安堵町	34	1	1	—	—	11	22
	川西町	37	1	1	—	—	10	26
	三宅町	28	1	1	—	—	8	19
	田原本町	152	5	5	—	—	40	107
	曾爾村	6	1	1	—	—	1	4
御杖村	7	1	1	—	—	2	4	
高取町	28	1	1	—	—	7	20	
明日香村	24	2	2	—	—	5	17	
上牧町	98	1	1	—	—	24	73	
王寺町	114	1	1	—	—	25	88	
広陵町	168	3	3	—	—	44	121	
河合町	74	1	1	—	—	17	56	

注：1 令和2年国勢調査によります。

2 四捨五入により総数と内訳の計が一致しないことがあります。

2 森林の現況（国有林）

(1) 齢級別森林資源表

単位：面積 ha、材積 立木は千m³、材積 ha、材積 立木は千m³、立竹は千束、成長量 千m³

区分	総数			1 齢級			2 齢級			3 齢級			4 齢級		
	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量
総数	総数	950.33	251	3	2.54										
	針	890.61	251	3	2.54										
	広	632.31	219	3	2.34										
育単層成林	総数	258.30	32		0.20										
	針	684.83	221	3	2.54										
	広	579.97	208	3	2.34										
人工林	総数	104.86	13		0.20										
	針	664.72	216	3	2.54										
	広	571.28	205	3	2.34										
育複層成林	総数	93.44	12		0.20										
	針	(20.11)													
	広														
立木地	総数	20.11	4												
	針	8.69	3												
	広	11.42	1												
天然林	総数	205.78	30												
	針	52.34	11												
	広	153.44	19												
育単層成林	総数	21.50	5												
	針	12.94	3												
	広	8.56	1												
育複層成林	総数	2.47													
	針	0.40													
	広	2.07													
天然生林	総数	181.81	25												
	針	39.00	8												
	広	142.81	17												
竹林															
無立木地		59.72	1												

注：1 人工林及び天然林で点生木のみの林分については、本表の集計には含まれません。

2 竹林の集計値については、総計欄には含まれません。

3 () は、人工林の育成複層林の上、中層木の面積で外書。

単位：面積 ha、材積 立木は千m³ 立竹は千束、成長量 千m³

区分	5 齢級			6 齢級			7 齢級			8 齢級			9 齢級		
	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量
総数	6.96			14.35	1		17.50	3		35.60	7		45.27	13	
	6.96			14.35	1		17.50	3		35.60	7		45.27	13	
	1.83			2.93			14.48	2		25.66	6		34.53	12	
総数	5.13			11.42			3.02			9.94	1		10.74	1	
総数	4.49			14.35	1		16.78	2		28.21	6		42.85	13	
総数	1.83			2.93			14.48	2		25.39	6		34.27	12	
総数	2.66			11.42			2.30			2.82			8.58	1	
総数	2.78			0.25			13.35	2		28.21	6		42.85	13	
総数	0.12			0.25			11.05	2		25.39	6		34.27	12	
総数	2.66						2.30			2.82			8.58	1	
育単層成林															
育複層成林															
総数	1.71			14.10	1		3.43								
総数	1.71			2.68			3.43								
総数				11.42											
総数	2.47						0.72			7.39	1		2.42		
総数										0.27			0.26		
総数	2.47						0.72			7.12	1		2.16		
育単層成林															
育複層成林															
総数										1.07			0.64		
総数										0.11			0.14		
総数										0.96			0.50		
天然生林	2.47						0.72			6.32			1.78		
総数										0.16			0.12		
総数	2.47						0.72			6.16			1.66		
竹林															
無立木地															

注：1 人工林及び天然林で点生木のみの林分については、本表の集計には含まれません。

2 竹林の集計値については、総計欄には含まれません。

3 () は、人工林の育成複層林の上、中層木の面積で外書。

単位：面積 ha、材積 立木は千m³ 立竹は千束、成長量 千m³

区分	1 0 齡級			1 1 齡級			1 2 齡級			1 3 齡級			1 4 齡級		
	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量
總數	54.29	15		40.93	12		105.73	37		243.21	82		91.57	32	
	54.29	15		40.93	12		105.73	37		243.21	82		91.57	32	
	50.06	14		32.81	11		86.55	35		193.62	75		78.28	30	
總數	4.23	1		8.12	1		19.18	2		49.59	7		13.29	2	
	53.41	15		38.29	12		88.46	35		239.82	82		89.20	31	
	49.90	14		32.40	11		85.19	34		193.36	75		78.17	30	
育單層成林	3.51	1		5.89	1		3.27			46.46	6		11.03	1	
	53.41	15		38.29	12		88.46	35		239.82	82		89.20	31	
	49.90	14		32.40	11		85.19	34		193.36	75		78.17	30	
育複層成林	3.51	1		5.89	1		3.27			46.46	6		11.03	1	
總數	0.88			2.64			17.27	2		3.39			2.37		
	0.16			0.41			1.36	1		0.26			0.11		
	0.72			2.23			15.91	2		3.13			2.26		
育單層成林							4.14	1							
							0.83	1							
							3.31	1							
育複層成林	0.76														
	0.15														
	0.61														
天然生林	0.12			2.64			13.13	1		3.39			2.37		
	0.01			0.41			0.53			0.26			0.11		
	0.11			2.23			12.60	1		3.13			2.26		
竹林															
無立木地															

注：1 人工林及び天然林で点生木のみの林分については、本表の集計には含まれません。

2 竹林の集計値については、総計欄には含まれません。

3 () は、人工林の育成複層林の上、中層木の面積で外書。

単位：面積 ha、材積 立木は千m³ 立竹は千束、成長量 千m³

区分	1 5 齡級			1 6 齡級			1 7 齡級			1 8 齡級			1 9 齡級		
	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量
総数	41.15	12		4.65	1		11.15	1		18.39	3		1.78	1	
	41.15	12		4.65	1		11.15	1		18.39	3		1.78	1	
	29.44	10		3.75	1					9.21	2		0.22		
広	11.71	2		0.90			11.15	1		9.18	1		1.56	1	
総数	29.34	10		4.65	1					2.85	1				
	28.53	10		3.75	1					1.99	1				
	0.81			0.90						0.86					
育成林	29.34	10		4.65	1					2.85	1				
	28.53	10		3.75	1					1.99	1				
	0.81			0.90						0.86					
育成林										(2.09)					
総数	11.81	2					11.15	1		15.54	2		1.78	1	
	0.91									7.22	1		0.22		
	10.90	2					11.15	1		8.32	1		1.56	1	
育成林															
総数	11.81	2					11.15	1		15.54	2		1.78	1	
	0.91									7.22	1		0.22		
	10.90	2					11.15	1		8.32	1		1.56	1	
天然林															
竹林															
無立木地															

注：1 人工林及び天然林で点生木のみの林分については、本表の集計には含まれません。

2 竹林の集計値については、総計欄には含まれません。

3 () は、人工林の育成複層林の上、中層木の面積で外書。

区分		20 齡級			21 齡級以上			
		面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	
立木地	総数	総数	0.95		152.08	31		
		針	0.95		152.08	31		
		広	0.73		63.44	18		
	人工林	総数	総数	0.22		88.64	13	
			針	0.95		26.13	11	
			広	0.73		22.28	10	
	育成林	総数	総数	0.22		3.85	2	
			針	0.95		26.13	8	
			広	0.73		22.28	7	
	育成林	総数	総数	0.22		3.85	1	
			針			(18.02)		
			広					
天然林	総数	総数			125.95	20		
		針			41.16	9		
		広			84.79	11		
	育成林	総数	総数			17.36	4	
			針			12.11	3	
			広			5.25	1	
	育成林	総数	総数					
			針					
			広					
	天然生林	総数	総数			108.59	16	
			針			29.05	6	
			広			79.54	11	
竹林	総数							
無立木地	総数							

注：1 人工林及び天然林で点生木のみは、本表の集計には含まれません。

2 竹林の集計値については、総計欄には含まれません。

3 () は、人工林の育成複層林の上、中層木の面積で外書。

(2) 制限林普通林別森林資源表

単位：面積 ha、材積 m³、成長量 m/年

区分	立木地										無立木地等					計		
	人工林					天然林					竹林	計	伐採跡地	未立木地	改植予定地		林地以外の地	計
	育成単層林	育成複層林	計	育成単層林	育成複層林	天然生林	計											
制限林	面積	針	272.82	8.69	281.51	12.94	0.31	29.65	42.90	324.41								
		広	66.73	11.42	78.15	8.56	1.73	123.76	134.05	212.20								
	計		339.55	20.11	359.66	21.50	2.04	153.41	176.95	536.61			20.72			20.72		557.33
制限林	材積	針	85,845	3,077	88,922	3,221	89	5,820	9,130	98,052								98,602
		広	7,941	1,336	9,277	1,341	166	13,805	15,312	24,589								24,649
	計		93,786	4,413	98,199	4,562	255	19,625	24,442	122,641								123,251
制限林	成長量	針	1,210.3	61.0	1,271.3	16.3	2.0	24.5	42.8	1,314.1								1,314.1
		広	122.0	29.0	151.0	12.5	4.4	119.5	136.4	287.4								287.4
	計		1,332.3	90.0	1,422.3	28.8	6.4	144.0	179.2	1,601.5								1,601.5
普通林	面積	針	298.46		298.46		0.09	9.35	9.44	307.90								
		広	26.71		26.71		0.34	19.05	19.39	46.10								
	計		325.17		325.17		0.43	28.40	28.83	354.00								393.00
普通林	材積	針	118,732		118,732		12	2,026	2,038	120,770								120,770
		広	3,662		3,662		27	3,647	3,674	7,336								7,336
	計		122,394		122,394		39	5,673	5,712	128,106								128,106
普通林	成長量	針	1,291.9		1,291.9		0.4	6.9	7.3	1,299.2								1,299.2
		広	45.7		45.7		0.8	27.9	28.7	74.4								74.4
	計		1,337.6		1,337.6		1.2	34.8	36.0	1,373.6								1,373.6
計	面積	針	571.28	8.69	579.97	12.94	0.40	39.00	52.34	632.31								
		広	93.44	11.42	104.86	8.56	2.07	142.81	153.44	258.30								
	計		664.72	20.11	684.83	21.50	2.47	181.81	205.78	890.61								950.33
計	材積	針	204,577	3,077	207,654	3,221	101	7,846	11,168	218,822								219,372
		広	11,603	1,336	12,939	1,341	193	17,452	18,986	31,925								31,985
	計		216,180	4,413	220,593	4,562	294	25,298	30,154	250,747								251,357
計	成長量	針	2,502.2	61.0	2,563.2	16.3	2.4	31.4	50.1	2,613.3								2,613.3
		広	167.7	29.0	196.7	12.5	5.2	147.4	165.1	361.8								361.8
	計		2,669.9	90.0	2,759.9	28.8	7.6	178.8	215.2	2,975.1								2,975.1

注：1 人工林及び天然林で点生木のみの材積については、本表の集計には含まれません。

2 竹林の集計値については、立木地の計欄及び立木地と無立木地等の合計欄には含まれません。

(3) 市町村別森林資源表

単位：面積 ha、材積 m³、成長量 m³/年

市町村	区分	立木地										無立木地等							
		人工林					天然林					竹林	計	伐採跡地	未立木地	改訂地	林地以外の地	計	
		育成単層林	育成複層林	計	育成単層林	育成複層林	天然生林	計											
奈良市	面積	計	156.17	6.01	162.18	12.11	0.09	24.22	36.42	198.60									
		広	14.74		14.74	5.25	0.34	61.72	67.31	82.05									
		計	170.91	6.01	176.92	17.36	0.43	85.94	103.73	280.65						6.38			287.03
奈良市	材積	計	46,901	1,336	48,237	2,699	12	4,894	7,605	55,842									
		広	1,844	91	1,935	820	27	7,284	8,131	10,066									
		計	48,745	1,427	50,172	3,519	39	12,178	15,736	65,908									
奈良市	成長量	計	720.9	33.2	754.1	10.4	0.4	18.2	29.0	783.1									
		広	22.7	0.4	23.1	5.7	0.8	63.4	69.9	93.0									
		計	743.6	33.6	777.2	16.1	1.2	81.6	98.9	876.1									876.1
天理市	面積	計	13.72		13.72					13.72									
		広	13.72		13.72					13.72									
		計	3,699		3,699					3,699									3,699
天理市	材積	計	3,699		3,699					3,699									
		広	58.6		58.6					58.6									
		計	58.6		58.6					58.6									58.6
橿原市	面積	計	12.27		12.27			2.31	2.62	14.89									
		広	16.45		16.45			1.73	30.25	48.43									
		計	28.72		28.72			2.04	32.56	63.32						1.00			64.32
橿原市	材積	計	3,044		3,044			89	438	3,482									
		広	1,487		1,487			166	1,853	3,506									
		計	4,531		4,531			255	2,202	6,988									
橿原市	成長量	計	37.6		37.6			2.0	4.9	42.5									
		広	31.9		31.9			4.4	18.5	54.8									
		計	69.5		69.5			6.4	21.4	97.3									97.3
御所市	面積	計	66.35		66.35	0.83		3.52	4.35	70.70									
		広	32.09		32.09	3.31		31.92	35.23	67.32									
		計	98.44		98.44	4.14		35.44	39.58	138.02						6.41			144.43
御所市	材積	計	27,522		27,522	522		635	1,157	28,679									
		広	3,926		3,926	521		4,769	5,290	9,216									
		計	31,448		31,448	1,043		5,404	6,447	37,895									
御所市	成長量	計	319.8		319.8	5.9		3.4	9.3	329.1									
		広	58.8		58.8	6.8		38.8	45.6	104.4									
		計	378.6		378.6	12.7		42.2	54.9	433.5									433.5

注：1 人工林及び天然林で点生木のみは林分の面積については、本表の集計には含まれません。

2 複層林は下層木のみを対象とします。

単位：面積 ha、材積 m³、成長量 m³/年

市町村	区分	立木地										無立木地等				計		
		人工林					天然林					伐採跡地	未立木地	改訂地	林地以外の地			
		育成単層林	育成複層林	計	育成単層林	育成複層林	天然生林	計	竹林	計								
斑鳩町	面積	5.03	2.68	7.71				0.46			8.17							
	広	0.10	11.42	11.52				6.61			18.13							
	計	5.13	14.10	19.23				7.07			26.30				1.10			1.10
	針	1.014	1.741	2.755				85			2.840							2.840
御杖村	材積	43	1,245	1,288				834			2,122							2,122
	広	1,057	2,986	4,043				919			4,962							4,962
	計	33.7	27.8	61.5				0.8			62.3							62.3
	針	0.1	28.6	28.7				6.4			35.1							35.1
高取町	成長量	33.8	56.4	90.2				7.2			97.4							97.4
	広	19.28		19.28							19.28							
	計	3.55		3.55							3.55							
	針	22.83		22.83							22.83				0.72			23.55
森林計画区計	材積	3,665	641	3,665				3,665			3,665							3,665
	広	641		641				641			641							641
	計	4,306		4,306				4,306			4,306							4,306
	針	39.7		39.7				39.7			39.7							39.7
森林計画区計	成長量	8.5		8.5							8.5							8.5
	広	48.2		48.2							48.2							48.2
	計	298.46		298.46				8.49			306.95							
	針	26.51		26.51				12.31			38.82							
高取町	面積	324.97		324.97				20.80			345.77							
	広	118.732		118.732				1,883			120,615				12.27			121,165
	計	3,662		3,662				2,712			6,374				60			6,434
	針	122,394		122,394				4,595			126,989				610			127,599
斑鳩町	成長量	1,291.9		1,291.9				6.1			1,298.0							1,298.0
	広	45.7		45.7				20.3			66.0							66.0
	計	1,337.6		1,337.6				26.4			1,364.0							1,364.0
	針	571.28		579.97				39.00			632.31							
斑鳩町	面積	93.44		104.86				142.81			258.30							
	広	664.72		684.83				181.81			890.61							
	計	204.577		207.654				101			218,822				28.77			219,372
	針	11,603		12,939				17,452			31,925				60			31,985
斑鳩町	材積	216,180		220,593				294			250,747				610			251,357
	広	2,502.2		2,563.2				31.4			2,613.3							2,613.3
	計	167.7		196.7				147.4			361.8							361.8
	針	2,669.9		2,759.9				7.6			2,975.1							2,975.1

注：1 人工林及び天然林で点生木のみ其林分の面積については、本表の集計には含まれません。

2 複層林は下層木のみを対象とします。

(4) 制限林の種類別面積

単位：面積 ha

区分	市町村							高取町
	奈良市	天理市	橿原市	御所市	斑鳩町	御杖村	23.55	
水源かん養保安林	101.30	14.61		136.01				
土砂流出防備保安林	41.05							
土砂崩壊防備保安林								0.50
飛砂防備保安林								
防風保安林								
水害防備保安林								
潮害防備保安林								
干害防備保安林								
防雪保安林								
防霧保安林								
なだれ防止保安林								
落石防止保安林								
防火保安林								
魚つき保安林								
航行目標保安林	17.46		64.30	(67.88)			27.40	
保健保安林	(39.76)		64.30	(67.88)			27.40	
風致保安林								0.50
計	159.81	14.61		136.01			23.55	
保安施設地区								
砂防指定地								
特別保護地区								
第一種特別地域								
第二種特別地域								
第三種特別地域								
地種区分未定地域								
計								
特別保護地区								
第一種特別地域	(17.46)							
第二種特別地域	(41.05)			(2.81)				
第三種特別地域	116.94			(133.20)			(23.55)	
地種区分未定地域								
計	(58.51)			(136.01)			(23.55)	
第一種特別地域								
第二種特別地域								
第三種特別地域								
地種区分未定地域								
計								
原生自然環境保全地域								
自然環境保全地域特別地区								
都道府県自然環境保全地域特別地区								
鳥獣保護区特別保護地区								
緑地保全地区	(126.71)		0.02		(27.40)			
風致地区								
特別母樹林								
史跡名勝天然記念物	(0.72)							3.82
種の保存法による管理地区								
その他	(120.58)				(2.57)			
合計	(346.28)	278.70	14.61	(203.89)	144.43	(23.55)	23.55	4.32

注：() は、指定が重複する制限林の面積で外書。

単位：面積 ha		市町村	合計
区分			
保安林	水源かん養保安林		275.47
	土砂流出防備保安林		41.05
	土砂崩壊防備保安林		0.50
	飛砂防備保安林		
	防風保安林		
	水害防備保安林		
	潮害防備保安林		
	干害防備保安林		
	防雪保安林		
	防霧保安林		
	なだれ防止保安林		
	落石防止保安林		
	防火保安林		
	魚つき保安林		
	航行目標保安林		
	保健保安林	(107.64)	17.46
	風致保安林	(107.64)	91.70
	計		426.18
	保安施設地区		
	砂防指定地		
国立公園	特別保護地区		
	第一種特別地域		
	第二種特別地域		
	第三種特別地域		
地種区分未定地域			
計			
国定公園	特別保護地区		
	第一種特別地域	(17.46)	0.10
	第二種特別地域	(43.86)	0.13
	第三種特別地域	(156.75)	125.36
地種区分未定地域			
計	(218.07)	125.59	
都道府県立自然公園	第一種特別地域		
	第二種特別地域		
	第三種特別地域		
	地種区分未定地域		
計			
原生自然環境保全地域	自然環境保全地域		
	自然環境保全地域特別地区		
	都道府県自然環境保全地域特別地区		
	鳥獣保護区特別保護地区		
	緑地保全地区		
	風致地区	(218.41)	1.74
	特別母樹林		
史跡名勝天然記念物種の保存法による管理地区	(64.58)	3.82	
その他	(187.47)		
合計	(796.17)	557.33	

注：（ ）は、指定が重複する制限林の面積で外書。

(5) 樹種別材積表

単位：材積 m³

樹種 林種	スギ	ヒノキ	アカマツ	クロマツ	モミ
総数	112,774	102,261	2,237	301	1,147
人工林	110,587	95,836	880	261	—
天然林	2,187	6,425	1,357	40	1,147

樹種 林種	ツガ類	その他 針葉樹	ブナ	クリ	カシ類
総数	12	90	1,135	1	1,043
人工林	—	90	—	1	18
天然林	12	—	1,135	—	1,025

樹種 林種	ナラ類	カエデ類	その他 広葉樹	計
総数	137	16	29,593	250,747
人工林	—	14	12,906	220,593
天然林	137	2	16,687	30,154

(6) 荒廃地等の面積

単位：面積 ha

区 分		荒 廃 地	荒廃危険地
総 数		4.30	1.72
市町村別内訳	奈良市	0.02	0.01
	橿原市	0.08	0.08
	御所市	2.83	1.18
	斑鳩町	0.02	—
	高取町	1.36	0.46

(7) 森林の被害

単位：面積 ha

種 類		カシノナガキクイムシ		
年 度		平成31年度	令和2年度	令和3年度
総 数		3.26	2.62	1.45
市町村別内訳	奈良市	1.21	0.17	—
	橿原市	1.05	1.04	1.27
	御所市	0.84	1.11	0.12
	斑鳩町	0.13	—	—
	高取町	0.03	0.30	0.06

(8) 防火線等の整備状況

該当ありません。

3 林業の動向

(1) 保有山林規模別林家数

単位：戸

区 分	総 数	0.01～1ha 未 満	1～5ha 未 満	5～10ha 未 満	10～50ha 未 満	50ha以上	
総 数	31,477	19,577	9,187	1,675	951	87	
市 町 村 別 内 訳	奈 良 市	6,189	3,828	1,786	361	204	10
	大和高田市	—	—	—	—	—	—
	大和郡山市	203	152	47	1	2	1
	天 理 市	1,834	1,142	537	105	49	1
	橿 原 市	253	224	25	3	1	—
	桜 井 市	3,651	2,444	971	156	76	4
	御 所 市	1,756	1,226	439	55	32	4
	生 駒 市	1,538	1,168	330	25	11	4
	香 芝 市	333	198	109	16	10	—
	葛 城 市	972	615	313	31	13	—
	宇 陀 市	6,589	3,806	2,035	420	296	32
	山 添 村	1,877	1,075	603	137	59	3
	平 群 町	787	578	182	21	5	1
	三 郷 町	201	145	42	9	5	—
	斑 鳩 町	257	188	61	5	3	—
	安 堵 町	—	—	—	—	—	—
	川 西 町	—	—	—	—	—	—
	三 宅 町	—	—	—	—	—	—
	田 原 本 町	—	—	—	—	—	—
	曾 爾 村	1,083	479	425	106	61	12
	御 杖 村	1,483	599	626	148	95	15
	高 取 町	1,108	733	333	34	8	—
	明 日 香 村	1,075	756	267	32	20	—
	上 牧 町	76	46	28	2	—	—
王 寺 町	128	97	22	8	1	—	
広 陵 町	42	40	2	—	—	—	
河 合 町	42	38	4	—	—	—	

注：1 奈良県森と人の共生推進課資料によります。

2 当該市町村に所在する森林の所有者となっています。

(複数市町村にまたがって森林を所有している場合の保有山林規模別所有者については不明です。)

(2) 森林経営計画の認定状況

単位：面積 ha

区 分		森 林 経 営 計 画	
		認 定 件 数	認 定 面 積
総 数		24 (14)	1,120.08
市 町 村 別 内 訳	奈 良 市	3 (2)	72.53
	大 和 高 田 市	—	—
	大 和 郡 山 市	—	—
	天 理 市	1 (1)	26.16
	橿 原 市	—	—
	桜 井 市	1 (1)	4.92
	御 所 市	—	—
	生 駒 市	—	—
	香 芝 市	—	—
	葛 城 市	1 (1)	4.28
	宇 陀 市	9 (5)	649.15
	山 添 村	—	—
	平 群 町	—	—
	三 郷 町	—	—
	斑 鳩 町	—	—
	安 堵 町	—	—
	川 西 町	—	—
	三 宅 町	—	—
	田 原 本 町	—	—
	曾 爾 村	4 (1)	242.75
	御 杖 村	4 (2)	120.17
	高 取 町	—	—
	明 日 香 村	—	—
	上 牧 町	1 (1)	0.12
	王 寺 町	—	—
	広 陵 町	—	—
	河 合 町	—	—

- 注：1 奈良県森と人の共生推進課資料によります。
 2 当該市町村に所在する森林の所有者となります。
 3 () は大臣、知事認定分で外数とし、複数の市町村の範囲で認定されるため内訳と計は一致しません。
 4 数値は令和4年3月末現在のものです。

(3) 森林組合及び生産森林組合の現況

ア 構成

単位：員数 人、金額 千円、面積 ha

区分	組合名	組合員数	常勤役員数	出資金総額	組合員所有 (又は組合経営) 森林面積	備考	
総数	11 組合	9,737	39	186,080	34,584		
森林組合	奈良市	奈良市森林組合	1,174	4	4,602	3,830	
		都祁森林組合	641	4	25,382	2,000	
	天理市	天理市森林組合	943	1	1,118	1,257	
	桜井市	桜井市森林組合	1,399	2	5,984	4,769	
	葛城市	葛城市森林組合	520	—	1,035	863	
	宇陀市	宇陀市森林組合	1,214	8	51,113	5,751	
		室生村森林組合	969	6	39,791	7,008	
	山添村	山添村森林組合	905	2	1,443	2,563	
	曾爾村	曾爾村森林組合	556	3	22,537	1,929	
	御杖村	御杖村森林組合	1,049	5	32,162	3,695	
明日香村	明日香村森林組合	367	4	913	919		
総数	14 組合	941	—	89,939	1,129		
生産森林組合	天理市	菅原生産森林組合	26	—	701	5	
	御所市	吐田郷生産森林組合	447	—	13,410	565	
	宇陀市	西谷生産森林組合	27	—	8,855	34	
		龍口生産森林組合	52	—	10,763	67	
	山添村	広代生産森林組合	43	—	5,000	22	
		伏拝生産森林組合	24	—	—	8	
	曾爾村	小長尾生産森林組合	38	—	—	52	
		今井生産森林組合	—	—	—	—	
		長野生産森林組合	—	—	—	—	
		掛生産森林組合	37	—	—	20	
塩井生産森林組合		38	—	—	26		
葛生産森林組合		57	—	—	6		
伊賀見生産森林組合	105	—	51,210	210			
太良路生産森林組合	47	—	—	114			

注：1 奈良県森林資源生産課資料「令和2年度森林組合の概況」によります。

2 組合員所有（又は組合経営）森林面積は、森林組合にあつては組合経営の森林面積を記載しています。

イ 事業内容及び活動状況等

事業名 森林組合名	販売事業			林産事業		加工製造事業		購買事業		
	立木 (m ³)	木材 (m ³)	その他 (m ³)	生産販売	受託生産	製材品 (m ³)	その他 (千円)	林業用 山行 苗木 (千本)	肥料 (kg)	林業用 機 械 器 具 (千円)
				木材 (m ³)	木材 (m ³)					
奈良市 森林組合	—	—	—	—	—	—	—	4	—	841
天理市 森林組合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
桜井市 森林組合	—	983	—	—	—	—	—	—	—	118
葛城市 森林組合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宇陀市 森林組合	3,776	9	—	—	—	459	—	—	—	1,487
都祁 森林組合	—	—	—	—	—	—	7,432	1	—	5,138
山添村 森林組合	—	—	—	—	—	—	—	1	225	533
室生村 森林組合	—	—	—	—	—	—	25,807	—	—	—
曾爾村 森林組合	—	787	—	—	—	—	—	—	—	1,740
御杖村 森林組合	—	—	—	—	—	19	—	1	15	1,230
明日香村 森林組合	—	—	—	530	—	—	14,685	—	—	—

事業名 森林組合名	購買事業		養苗事業		森林造成事業				
	林業用 薬 剂 (千円)	シイタケ 生産 販売 (千円)	山行 苗木 (千本)	その他 (千本)	造林		林業用 林道 (千円)	その他 (千円)	作業班 有無
					新植等 (千円)	保育 (千円)			
奈良市 森林組合	268	—	—	—	—	25,864	—	1,432	有
天理市 森林組合	—	—	—	—	—	—	—	—	無
桜井市 森林組合	78	—	—	—	—	33,189	—	—	有
葛城市 森林組合	—	—	—	—	—	—	—	—	無
宇陀市 森林組合	68	—	—	—	—	60,865	—	—	有
都祁 森林組合	—	—	—	—	120	73,484	—	—	有
山添村 森林組合	—	—	—	—	—	15,858	—	—	有
室生村 森林組合	—	—	—	—	31,075	—	—	—	有
曾爾村 森林組合	—	—	—	—	—	11,587	—	—	有
御杖村 森林組合	—	—	—	—	—	—	—	—	有
明日香村 森林組合	—	—	—	—	—	17,000	—	—	有

注：奈良県森と人の共生推進課資料「令和2年度森林組合の概況」によります。

(4) 林業事業体等の現況

単位：事業体数

区 分	木材市場 (うち素材市売市場)	木材・木製品製造業		備 考	
		製造業	その他		
総 数	3	59	—		
市 町 村 別 内 訳	奈 良 市	—	4	—	
	大 和 高 田 市	—	1	—	
	大 和 郡 山 市	—	—	—	
	天 理 市	—	11	—	
	橿 原 市	—	2	—	
	桜 井 市	3	21	—	
	御 所 市	—	1	—	
	生 駒 市	—	6	—	
	香 芝 市	—	—	—	
	葛 城 市	—	1	—	
	宇 陀 市	—	7	—	
	山 添 村	—	—	—	
	平 群 町	—	1	—	
	三 郷 町	—	—	—	
	斑 鳩 町	—	—	—	
	安 堵 町	—	—	—	
	川 西 町	—	—	—	
	三 宅 町	—	—	—	
	田 原 本 町	—	2	—	
	曾 爾 村	—	1	—	
	御 杖 村	—	—	—	
	高 取 町	—	1	—	
	明 日 香 村	—	—	—	
	上 牧 町	—	—	—	
	王 寺 町	—	—	—	
	広 陵 町	—	—	—	
	河 合 町	—	—	—	

注：1 木材市場については、奈良県森と人の共生推進課資料によります。

2 木材・木製品製造業については、工業統計調査 令和2年調査結果によります。

(5) 林業労働力の概況

単位：人

市 町 村	平成22年度	平成27年度	令和2年度
総 数	404	468	442
奈 良 市	113	118	111
大 和 高 田 市	5	7	9
大 和 郡 山 市	3	4	5
天 理 市	12	9	11
橿 原 市	38	57	57
桜 井 市	32	43	50
御 所 市	7	10	5
生 駒 市	8	10	12
香 芝 市	7	6	7
葛 城 市	4	3	11
宇 陀 市	93	118	96
山 添 村	8	8	2
平 群 町	1	1	—
三 郷 町	—	—	1
斑 鳩 町	—	1	1
安 堵 町	—	2	1
川 西 町	—	2	4
三 宅 町	—	1	—
田 原 本 町	2	1	2
曾 爾 村	18	21	17
御 杖 村	34	26	16
高 取 町	3	5	2
明 日 香 村	8	5	9
上 牧 町	2	—	1
王 寺 町	2	3	1
広 陵 町	3	5	10
河 合 町	1	2	1

注：平成22・27・令和2年度国勢調査報告によります。

(6) 林業機械化の概況

機 械 種 名	単位	会社	森林 組合	その他 組合等	集落	地方 公共 団体	個人	合計
索 道	セット	12	—	—	—	—	20	32
集 材 機	台	33	2	—	—	3	54	92
モノケーブル	台	—	—	—	—	—	1	1
リモコンウィンチ	台	1	—	—	—	—	15	16
自 走 式 搬 器	台	2	—	—	—	—	6	8
モノレール	台	3	3	—	—	—	5	11
運 材 車	台	11	7	—	—	—	170	188
集材用トラクタ	台	1	—	—	—	—	3	4
フォークリフト	台	33	11	2	2	1	36	85
クレーン	台	22	5	—	—	—	55	82
グラップル	台	11	—	1	—	1	5	18
トラクタショベル	台	—	—	—	—	—	1	1
ショベル系掘削機械	台	15	4	—	—	—	8	27
チェーンソー	台	140	50	11	—	20	2,186	2,407
刈 払 機	台	62	42	8	—	11	2,834	2,957
植 穴 堀 機	台	2	—	—	—	—	—	2
動力枝打機	台	—	3	—	—	—	222	225
苗畑用トラクター	台	—	—	—	—	1	—	1
樹木粉碎機	台	—	—	—	—	2	—	2
プロセッサ	台	—	—	—	—	—	—	—
ハーベスタ	台	—	—	—	—	—	—	—
フォワーダ	台	3	1	—	—	—	—	4
タワヤーダー	台	—	—	—	—	—	—	—
スイングヤーダー	台	3	1	—	—	—	—	4
その他の高性能林業機械	台	6	—	—	—	—	1	7
グラップルソー	台	—	—	—	—	—	—	—

注：1 奈良県森と人の共生推進課資料によります。

2 数値は令和3年3月末現在のものです。

(7) 作業路網等の整備の概況

ア 国有林の現況

単位：m

区 分		林道延長	林業専用道延長	作業道延長	計
総 数		5,583	—	2,217	7,800
市町村別 内 訳	奈 良 市	4,083	—	—	4,083
	高 取 町	1,500	—	2,217	3,717

注：作業道に森林作業道は含まれていません。（令和4年3月31日現在）

イ 民有林の現況

単位：延長 km

区 分	林 道	作 業 道
総 延 長	174	513
開 設	0	18

注：1 令和2年度 奈良県林業統計によります。

2 総延長は令和3年4月1日時点での現況、開設は令和2年度実績となっています。

ウ 国有林と関係のある民有林林道の開設計画

該当ありません。

4 前期計画の実行状況

(1) 間伐立木材積その他の伐採立木材積

単位：材積 千m³、実行歩合 %

区 分	伐 採 立 木 材 積								
	計 画			実 行			実行歩合		
	主 伐	間 伐	総 量	主 伐	間 伐	総 量	主 伐	間 伐	総 量
総 数	33	9	(2)	33	9	(2)	100	100	(100)
針 葉 樹	33	9	42	33	9	42	100	100	100
広 葉 樹	—	—	—	0	—	0	皆増	—	皆増

- 注：1 計画欄は、前計画の前半5ヶ年に相当する数値です。
 2 実行欄は、平成30～令和3年度実績と令和4年度見込量の合計です。
 3 四捨五入により総数と内訳の計が一致しないことがあります。
 4 ()は外書で、地域管理経営計画等においてあらかじめ伐採箇所が特定できない臨時伐採量です。

(2) 間伐面積

単位：面積 ha、実行歩合 %

計 画	実 行	実行歩合
78	73	94

注：(1)の注1、2に同じです。

(3) 人工造林・天然更新別面積

単位：面積 ha、実行歩合 %

総 数			人 工 造 林			天 然 更 新		
計 画	実 行	実行歩合	計 画	実 行	実行歩合	計 画	実 行	実行歩合
69	2	3	69	2	3	—	—	—

注：(1)の注1～3に同じです。

(4) 林道の開設又は拡張の数量

単位：延長 km、実行歩合 %

種 類	開 設 延 長			拡 張 箇 所 数		
	計 画	実 行	実行歩合	計 画	実 行	実行歩合
基 幹 路 網	—	—	—	3	10	333
うち林業専用道	—	—	—	—	—	—

- 注：1 (1)の注1、2に同じです。
 2 基幹路網とは、林道及び林業専用道を指します。

(5) 保安林の整備及び治山事業に関する計画

ア 保安林の種類別の面積

単位：面積 ha、実行歩合 %

種 類	指 定			解 除		
	計 画	実 行	実行歩合	計 画	実 行	実行歩合
水源かん養保安林	131	—	—	—	—	—
保 健 保 安 林	—	17	皆増	—	—	—

注：(1)の注1、2に同じです。

イ 保安施設地区の指定

該当ありません。

ウ 治山事業の数量

単位：保全施設 地区、保安林の整備 ha、実行歩合 %

種 類	計 画	実 行	実行歩合
保 全 施 設	1	2	200
保安林の整備	21	26	124

注：(1)の注1、2に同じです。

5 林地の異動状況（森林計画の対象森林）

(1) 森林より森林以外への異動

該当ありません。

(2) 森林以外より森林への異動

単位：面積 ha

原 野	農 用 地	そ の 他	合 計
—	—	3.22	3.22

6 森林資源の推移

(1) 分期別伐採立木材積等

単位：面積 ha、材積 千m³、延長 km

分 期		I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	
伐 採 立 木 材 積	総 数	総 数	(2) 48	50	30	4	6	2	10	7
		針 葉 樹	48	46	30	4	6	2	10	7
		広 葉 樹	0	4	—	—	—	—	—	—
	主 伐	総 数	38	39	30	4	6	2	1	1
		針 葉 樹	38	35	30	4	6	2	1	1
		広 葉 樹	0	4	—	—	—	—	—	—
	間 伐	総 数	10	11	0	—	0	0	9	6
		針 葉 樹	10	11	0	—	0	0	9	6
		広 葉 樹	—	—	—	—	—	—	—	—
造 林 面 積	総 数	151	88	80	27	5	8	6	5	
	人工造林	151	67	78	25	3	6	4	3	
	天然更新	0	21	2	2	2	2	2	2	
林道開設延長		0.0	0.0							

注：1 ()は外書で、地域管理経営計画等においてあらかじめ伐採箇所が特定できない臨時伐採量です。

2 四捨五入により総数と内訳の計が一致しないことがあります。

(2) 分期別期首資源表

区	分	面					
		総 数	1・2齡級	3・4齡級	5・6齡級	7・8齡級	9・10齡級
第I分期	総	891	3	2	21	52	100
	人工林	685	3	2	19	44	96
	育成単層林	665	3	1	3	41	96
	育成複層林	20		1	16	3	
	天然林	206			2	8	4
	天然生林	182			2	7	2
第II分期	総	907	123	1	8	31	80
	人工林	701	123	1	6	30	70
	育成単層林	681	123		4	13	70
	育成複層林	20		1	2	17	
	天然林	206			2	1	10
	天然生林	182			2	1	8
第III分期	総	907	187	3	2	21	52
	人工林	680	187	3	2	19	44
	育成単層林	660	187	3	1	3	41
	育成複層林	20			1	16	3
	天然林	227				2	8
	天然生林	182				2	7
第IV分期	総	906	145	123	1	8	31
	人工林	677	145	123	1	6	30
	育成単層林	657	145	123		4	13
	育成複層林	20			1	2	17
	天然林	229				2	1
	天然生林	182				2	1
第V分期	総	923	103	187	3	2	21
	人工林	692	103	187	3	2	19
	育成単層林	669	100	187	3	1	3
	育成複層林	23	3			1	16
	天然林	231					2
	天然生林	182					2
第VI分期	総	913	28	145	123	1	8
	人工林	680	28	145	123	1	6
	育成単層林	657	25	145	123		4
	育成複層林	23	3			1	2
	天然林	233					2
	天然生林	182					2
第VII分期	総	914	9	103	187	3	2
	人工林	679	9	103	187	3	2
	育成単層林	653	6	100	187	3	1
	育成複層林	26	3	3			1
	天然林	235					
	天然生林	182					
第VIII分期	総	917	10	28	145	123	1
	人工林	680	10	28	145	123	1
	育成単層林	651	4	25	145	123	
	育成複層林	29	6	3			1
	天然林	237					
	天然生林	182					
第IX分期	総	919	7	9	103	187	3
	人工林	680	7	9	103	187	3
	育成単層林	648	1	6	100	187	3
	育成複層林	32	6	3	3		
	天然林	239					
	天然生林	182					

注：1 表中「*」は、育成複層林の上木の齡級配置を表します。

2 四捨五入により総数と内訳は合わないことがあります。

単位：面積 ha、材積 千m³

積						材 積
11・12齡級	13・14齡級	15・16齡級	17・18齡級	19・20齡級	21齡級以上	
146	336	46	30	3	152	251
126	331	34	3	1	26	221
126	331	34	3	1	26	217
			*		*	4
20	5	12	27	2	126	30
4					17	4
						1
16	5	12	27	2	109	25
93	279	102	16	21	153	210
89	259	88	5	3	27	173
89	259	88	5	3	27	168
				*	*	5
4	20	14	11	18	126	37
	4				17	5
1						1
3	16	14	11	18	109	31
100	74	216	46	30	176	179
96	54	211	34	3	27	138
96	54	211	34	3	27	133
				*	*	5
4	20	5	12	27	149	41
	4				17	3
2					21	7
2	16	5	12	27	111	31
80	55	154	96	16	197	160
70	51	134	82	5	30	119
70	51	134	82	5	30	114
					*	5
10	4	20	14	11	167	41
		4			17	3
2	1				23	6
8	3	16	14	11	127	32
50	59	72	176	40	210	171
42	55	52	171	28	30	129
39	55	52	171	28	30	123
3			*		*	6
8	4	20	5	12	180	42
		4			17	2
1	2				25	7
7	2	16	5	12	138	33
31	71	49	147	93	217	183
30	61	45	127	79	35	140
13	61	45	127	79	35	133
17				*	*	7
1	10	4	20	14	182	43
			4		17	2
	2	1			27	7
1	8	3	16	14	138	34
21	44	54	67	170	254	200
19	36	50	47	165	58	156
3	33	50	47	165	58	149
16	3			*	*	7
2	8	4	20	5	196	44
			4		17	2
	1	2			29	8
2	7	2	16	5	150	34
8	29	69	49	144	311	216
6	28	59	45	124	111	171
4	11	59	45	124	111	163
2	17			*	*	8
2	1	10	4	20	200	45
				4	17	2
		2	1		31	8
2	1	8	3	16	152	35
2	21	44	54	67	422	229
2	19	36	50	47	217	181
1	3	33	50	47	217	172
1	16	3			*	9
	2	8	4	20	205	48
				4	17	2
		1	2		33	10
	2	7	2	16	155	36

7 その他

(1) 持続的伐採可能量

単位：千 m^3

主伐（皆伐）の上限量の目安（年間）

0.24
